

政策の柱 . 活力と働きのある場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
政策の柱 . 活力と働きのある場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り					
政策 1 . 新産業、新事業の創出					
新産業創出プロジェクトによる商品化・事業化件数 (累計)			1	17	件
創業・起業支援事業を通して創業・起業に至った件数 (累計)			10	30	件
新産業創出プロジェクトによる商品化・事業化件数 (累計)			1	17	件
新産業創出プロジェクトによる特許、意匠、商標出願 件数(累計)			4	26	件
新産業創出プロジェクト	産業振興課	新産業創出プロジェクトによる商品化・事業化件数(累 計)	1	17	件
新産業創出推進事業	産業振興課	新産業創出プロジェクトによる商品化・事業化件数(累 計)	1	17	件
政策 - 1 - 2 . 新事業の創出支援(第2創業を含む)					
新事業創出	産業振興課	新事業創出のための支援制度を利用した事業の事業化件 数(累計)	6	20	件
新製品・新技術創出助成事業	産業振興課	新事業創出のための支援制度を利用した事業の事業化件 数(累計)	6	20	件
新事業創出のための支援制度を利用した事業の事業化件 数(累計)			6	20	件
県内の建設産業の経営革新を促進し、雇用・就業の確保を図るた めの事務	土木総務課	新分野進出件数	13	10	件
建設産業経営革新促進事業	土木総務課	新分野進出件数	13	10	件
新技術活用支援事業	技術管理室	しまね・ハツ・建設ブランド実施件数	-	300	件
新技術活用支援事業	技術管理室	しまね・ハツ・建設ブランド実施件数	-	300	件
政策 - 1 - 3 . 創業・起業の促進					
創業・起業の支援	産業振興課	創業・起業支援事業を通して創業・起業に至った件数 (累計)	10	30	件
ベンチャー企業等支援事業	産業振興課	創業者支援資金年間利用件数	141	170	件
起業家育成事業	産業振興課	創業・起業支援事業を通して創業・起業に至った件数	10	30	件
企業誘致の推進					
企業局管理工業団地管理事業	企業局	利用した企業のうち利益が黒字の企業の割合	0.6	0.6	割合%
既存工業団地管理事業	企業局	起業家スクール参加者数	93	100	人
企業立地に対する金融支援事業	経営支援課	誘致企業による新規雇用者数	279	200	人
企業立地促進資金等融資事務	経営支援課	単年度除草面積	18,970	20,000	m ²
工業団地(基盤)の整備等	企業立地課	単年度除草面積	18,970	20,000	m ²
工業団地の整備及び管理等事務	企業立地課	融資実績(件数)	2	12	件
工業団地(基盤)の整備等	企業立地課	融資実績(件数)	2	12	件
工業団地の整備及び管理等事務	産業振興課	立地企業数	3	3	件
企業の誘致	産業振興課	立地企業数	3	3	件
	企業立地課	賃貸型オフィス入居率	100.0	80.0	%
	企業立地課	賃貸型オフィス入居率	100.0	80.0	%
	企業立地課	新規雇用者数	279	200	雇用者数

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
企業誘致のための各種助成事業	企業立地課	対象件数	10	10	件
県営工業団地等の分譲促進事業	企業立地課	工業団地あたりの分譲面積	4	4	ha
企業誘致のためのPR活動事業	企業立地課	件数	5	7	広告掲載回数
企業誘致活動と情報収集事務	企業立地課	件数	1,000	1,000	件
企業誘致のフォローアップ	企業立地課	訪問回数	150	150	回数
工場立地法の施行	企業立地課	準則適合数 届出件数	100	100	適合率
工場立地法の施行事務	企業立地課	準則適合数 届出件数	100	100	適合率
政策2. 戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進		従業者1人当たり製造業における付加価値額（従業者10人以上の企業）	786	795	万円
		農産物販売金額年間1千万円以上の農家数及び農業生産法人数	470 97	550 140	戸 法人
		漁業生産量	132	133	千t
施策 - 2 - 1. 商工業の経営・技術革新の支援		従業者1人当たり製造業における付加価値額（従業者10人以上の企業）	786	795	万円
経営力強化への支援	産業振興課	従業者1人当たり製造業における付加価値額（従業者10人以上の企業）	786	795	万円
経営革新に対する支援事業	産業振興課	経営革新計画承認企業数	68	40	件
地域産業育成強化事業	産業振興課	補助対象件数	14	6	社
中小企業情報化推進事業	産業振興課	インターネット普及率（県内中小企業実態調査による）	83.0	95.0	%
販売力強化への支援	産業振興課	取引成立件数	62	60	件
市場開拓支援事業	産業振興課	取引成立件数	62	60	件
物流効率化促進事業	経営支援課	研究事業実施累計件数に占める実稼働実績件数	2	4	団体
物流の効率化と拠点強化事業	経営支援課	研究事業実施累計件数に占める実稼働実績件数	2	4	団体
技術開発力・商品開発力の強化の支援	産業振興課	技術移転及び事業化件数（累計）	42	90	件
産業技術センター事業	産業振興課	技術移転及び事業化件数（累計）	42	90	件
知的財産の活用	産業振興課	知的財産セミナー及び相談会参加者数	232	160	人
知的財産活用啓発事業	産業振興課	知的財産セミナー及び相談会参加者数	232	160	人
産業振興支援体制の整備	産業振興課	しまね産業振興財団が行う事務事業評価における利用者満足度（平均値）	81.0	100.0	%
産業振興支援団体の育成	産業振興課	しまね産業振興財団が行う事務事業評価における利用者満足度（平均値）	81.0	100.0	%
産業振興支援体制の整備	経営支援課	地域中小企業支援センター相談延べ件数	2,501	2,700	件数
産業振興支援団体の育成	経営支援課	地域中小企業支援センター相談延べ件数	2,501	2,700	件数
国際経済交流の促進	商工政策課	県内企業の貿易実績企業数	121	140	社
国際経済交流促進事業	商工政策課	県内企業の貿易実績企業数	121	140	社
浜田港ポートセールス推進事業	商工政策課	1寄港当たりのコンテナ取扱本数	16	50	TEU
境港FAZ推進事業	商工政策課	境港定期コンテナ年間取扱本数	12,046	13,500	コンテナ数
中海水中貯木場の管理運営	林業課	貯木場の利用率	16	15	%
中海水中貯木場管理運営	林業課	貯木場の利用率	16	15	%
県営工業用水供給事業	企業局	団地内企業が必要とする水量	21,406	22,000	? /日

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
飯梨川工業用水供給事業	企業局	契約水量	20,606	21,000	? /日
江の川工業用水供給事業	企業局	契約水量	800	1,000	? /日
県営工業用水道建設事業	企業局	ダム建設償還金等支払い率	30	41	%
神戸川工業用水道建設事業	企業局	ダム建設償還額の支払い率	30	41	%
八戸川工業用水道建設事業	企業局	単年度ダム管理費負担額	8,813	11,654	千円
施策 - 2 - 2 . 農林水産業の生産力の向上支援		農産物販売金額年間1千万円以上の農家数及び農業生産法人数	470 97	550 140	戸 法人
		スギ、ヒノキの年間生産量	97	132	千?
		漁業生産量	132	133	千t
農林水産関係審議会・プラン等の進行管理事務	農林水産総務課	農・林・水各プラン等の主要指標のうち目標値を達成した項目数割合	57	95	%
農林水産関係審議会事務	農林水産総務課	農・林・水各プラン等の主要指標のうち目標値を達成した項目数割合	57	95	%
農林水産関係振興プラン等の進行管理事務	農林水産総務課	農・林・水各プラン等の主要指標(40)のうち目標値を達成した項目数	16	38	項目
農林水産試験研究の進行管理事務	農林水産総務課	対象として検討した課題数	227	200	課題
農林水産技術会議事務	農林水産総務課	対象として検討した課題数	227	200	課題
農業に関する試験研究の推進	農林水産総務課	終了した研究のうち現地に普及がができる研究数	10	14	件
農業試験場試験研究費	農林水産総務課	終了した研究のうち現地に普及がができる研究数	10	14	件
公有財産(知的財産)の管理	農林水産総務課	知的財産(特許権)の保有数, 育成者権保有件数	14	16	件
公有財産(知的財産)の管理事務	農林水産総務課	知的財産(特許権)の保有数, 育成者権保有件数	14	16	件
農林水産技術情報の受発信事業	農林水産総務課	ホームページアクセス件数	900	18,000	件
農林水産技術情報受発信事業	農林水産総務課	ホームページアクセス件数	900	18,000	件
島根県と中国農業部との技術交流事業	農林水産総務課	受入人数及び派遣人数	11	12	人
農業技術交流促進事業	農林水産総務課	受入人数及び派遣人数	11	12	人
改良普及員による普及活動事業	農業経営課	新たな経営体育成数	232	380	経営体
農業改良普及事業	農業経営課	新たな経営体育成数	232	380	経営体
地域水田農業構築支援事業	農業経営課	意欲的な取組みを行った地区数	0	6	地区数
干拓地における営農の定着推進	農業経営課	干拓地内で産地化を図ろうとしている主要作物の販売額	97.7	105	百万円
中海干拓営農センター業務	農業経営課	干拓地内で産地化を図ろうとしている主要作物の販売額	97.7	105	百万円
農業従事者の資質向上	農業経営課	農業従事者の年間育成数	132	62	名
中核的農業者資質向上事業	農業経営課	研修等における指導対象者数	486	375	名
青年農業者の資質向上	農業経営課	研修・会議等の参加者数	189	150	名
農産振興対策	生産振興課	米、麦、大豆、そばの作付面積	22,675	22,437	ha
売れる米づくり推進事業	生産振興課	米の作付面積	20,300	19,952	ha
しまね麦・大豆等安定供給推進事業	生産振興課	麦・大豆・そばの作付面積	2375	2485	ha
米の計画的生産推進事業	生産振興課	水稻配分面積に対する水稻実作付面積の割合	-	100	%
農業構造改善対策	生産振興課	事業認定地区数(累計)	39	59	地区
経営構造対策事業	生産振興課	認定農業者増加等の目標達成率	76	100	%
農業競争力強化対策事業	生産振興課	事業計画承認件数(累計)	-	12	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
特定農山村振興対策事業	生産振興課	活性化策に取り組む事業実施地区数（累計）	13	14	地域
野菜振興対策	生産振興課	多様な取引の促進（相対取引等契約取扱量）	827	920	t
野菜振興県推進事業	生産振興課	多様な取引の促進（相対取引等契約取扱量）	827	920	t
果樹振興対策	生産振興課	新たに実用化した商品数	0	3	品目
魅力あるくだものづくり事業	生産振興課	新たに実用化した商品数	0	3	品目
花き振興対策	生産振興課	主要5品目の産出額	1,310	1,376	百万円
花振興センター事業	生産振興課	研修会等開催回数	23	23	回
愛される島根の花づくり事業	生産振興課	高鮮度流通出荷量	36	484	千本
特用作物対策	生産振興課	葉たばこ単位面積当たり販売額	318	420	千円 / 10a
特用作物生産推進事業	生産振興課	葉たばこ単位面積当たり販売額	318	420	千円 / 10a
優良種苗確保対策	生産振興課	種苗法抵触に対する指導・勧告・処分件数	0	0	件
種苗法に関する事務	生産振興課	種苗法抵触に対する指導・勧告・処分件数	0	0	件
肉用牛生産性向上対策事業	畜産振興課	肉用牛経営体による飼育されている肉用牛の総頭数	37,000	41,000	頭
肉用牛経営規模拡大対策事業	畜産振興課	肉用牛経営1戸当たり頭数	15	19	頭
種雄牛選抜事業	畜産振興課	新しい種雄牛の能力調査成績	3,000	3,600	ポイント
繁殖雌牛群整備事業	畜産振興課	繁殖雌牛全体の能力分析成績	20,400	22,000	ポイント
種雄牛凍結精液安定供給事業	畜産振興課	2歳以上繁殖雌牛1頭あたりの精液配布本数割合	200	200	%
酪農生産性向上対策事業	畜産振興課	生乳生産量	66,362	68,500	t
高能力乳用牛作出事業	畜産振興課	乳用雌牛1頭当たりの生乳生産量	9,000	9,500	kg/頭
高能力乳用牛増殖事業	畜産振興課	高能力牛割合	26	33	%
自給飼料増産対策事業	畜産振興課	飼料自給率	24	30.7	%
畜産公共事業	畜産振興課	草地造成・整備面積	25	32.7	ha
島根型放牧推進事業	畜産振興課	放牧面積	5,984	6,034	ha
飼料作物生産推進事業	畜産振興課	飼料用イネ栽培面積	20.4	30	ha
牛の受精卵移植事業	畜産振興課	黒毛和種子牛登録頭数に占める受精卵移植産子の割合	4.1	8.1	%
牛の受精卵移植普及定着化事業	畜産振興課	黒毛和種子牛登録頭数に占める受精卵移植産子の割合	4.1	8.1	%
ほ場の整備事業	農村整備課	当該年度までにほ場が整備された農家数（累計）	3,267	4,576	戸
ほ場整備事業（県営・団体営）	農村整備課	当該年度までにほ場が整備された農家数（累計）	3,267	4,576	戸
農地集団化の促進事業	農村整備課	農地利用集積達成度	41	100	%
農家負担軽減対策事業	農村整備課	当該年度の負担金の償還率	100	100	%
用排水施設・ため池の整備事業	農村整備課	整備済農家数	1,378	2,078	戸
用排水施設等整備事業（県営・団体営）	農村整備課	整備済農家数	1,378	2,078	戸
用排水施設・ため池の整備事業	農地整備課	整備済農家数	3,029	5,403	戸
用排水施設等整備事業（県営・団体営）	農地整備課	整備済農家数	3,029	5,403	戸
農道の整備事業	農村整備課	受益者の走行短縮時間	60	119	時間・戸
農道整備事業（県営・団体営）	農村整備課	受益者の走行短縮時間	60	119	時間・戸
農道の整備事業	農地整備課	受益者の走行短縮時間	426	572	時間・戸
農道整備事業（県営・団体営）	農地整備課	受益者の走行短縮時間	426	572	時間・戸
農業農村整備計画等事務	農村整備課	計画策定率	100	100	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
新土地改良長期計画等管理事務	農村整備課	計画管理地区数	1	1	地区
環境情報協議会事務	農村整備課	協議会開催率	100	100	%
国からの委託調査事務	農村整備課	国委託資料提出率	100	100	%
農業基盤整備基礎調査等事務	農村整備課	国調査資料提出率	100	100	%
土地改良施設の管理等事務	農村整備課	一定期間内に処理した件数の割合	100	100	%
土地改良事業認可等事務	農村整備課	一定期間内で処理した件数の割合	100	100	%
土地改良施設等の管理事業	農村整備課	一定期間内で処理した件数の割合	100	100	%
土地改良施設の管理等事務	農地整備課	既存施設機能維持度（緊急修理の発生件数）	0	0	件
土地改良施設等の管理事業	農地整備課	既存施設機能維持度（緊急修理の発生件数）	0	0	件
土地改良団体の指導・運営事務	農村整備課	法律に反する運営や不祥事の発生件数	0	0	件
土地改良団体指導・運営事務	農村整備課	法令に反する運営や不祥事の発生件数	0	0	件
国営土地改良事業に関わる事務	農地整備課	国営中海土地改良事業進捗率	79	97	%
国営中海土地改良事業関係事務	農地整備課	国営中海土地改良事業進捗率	79	97	%
本庄工区周辺整備対策事務	農地整備課	周辺整備12項目の協議・調整済割合	33	90	%
淡水化代替水源対策事業	農地整備課	整備済農家率	0	24	%
国営事業完了地区等対策推進事業	農地整備課	公社保有地の売渡し済面積率	85	95	%
森林所有者等による計画的な森林整備等の促進	林業課	新たな森林施業計画のカバー率	25	40	%
森林整備地域活動支援交付金事業	林業課	森林整備地域活動実施協定面積	34,888	65,000	ha
流域森林・林業活性化対策事業	林業課	間伐実施率	50	50	%
県民参加による森づくり	林業課	森づくり活動への参加者数	47,000	45,000	人
県民参加による森づくり事業	林業課	森づくり活動への参加者数	47,000	45,000	人
森林整備法人事業	林業課	森林造成面積	327.8	600	ha
森林整備法人活動支援事業	林業課	森林造成面積	327.8	600	ha
林業公社事業	林業課	森林整備面積	8,062	19,739	ha
林業公社森林整備支援事業	林業課	保育面積	8,062	19,739	ha
林業公社経営改善支援事業	林業課	保育面積	8,062	19,739	ha
県行造林事業	林業課	森林整備（保育）面積	29.2	54	ha
県行造林事業	林業課	森林整備（保育）面積	29.2	54	ha
県有林管理事業	林業課	森林整備面積	125	549	ha
県有林整備事業	林業課	伐採、造林及び保育面積	125	549	ha
木材生産流通体制の整備	林業課	素材生産量	269	362	千?
木材生産流通体制整備促進事業	林業課	市場流通に占める県産材シェア	29	40.5	%
制度資金による生産活動等支援事業	林業課	貸付金額	674	771	百万円
林業労働条件の整備事業	林業課	高性能林業機械台数	40	44	台
高性能林業機械基幹オペレーター養成事業	林業課	島根県新林業機械作業システム技術者の認定者数	27	134	人
リーダーとなる経営者等の育成	林業課	地域リーダー的林業者の新規認定・養成者数	0	2	人
地域林業活性化グループ活動支援事業	林業課	研修会・調査活動等延参加人数	128	112	人
林業普及指導活動の推進	林業課	林業普及指導活動実施効果指数	0.8	0.7	率
林業普及指導事業	林業課	普及指導職員等が指導等を実施した延べ対象者数	22,830	23,000	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
中山間地域の農林試験研究の推進	林業課	研究成果発表会等出席者数	334	120	人
中山間地域の農林試験研究推進事業	林業課	当該年度に成果の取りまとめに至った課題数	4	26	課題
森林計画策定事業	森林整備課	森林計画編成対象分班数	144,146	220,298	箇所
地域森林計画の樹立事業	森林整備課	森林計画編成対象分班数	144,146	220,298	箇所
市町村森林整備計画の樹立支援事業	森林整備課	市町村森林整備計画樹立市町村数	7	9	市町村
森林資源情報の更新・管理事業	森林整備課	森林情報のデジタル処理分班数	144,146	220,298	箇所
地球温暖化防止吸収源対策事業	森林整備課	重点区域数（H16から推進プラン進捗率）	16	(100)	箇所（％）
森林造成事業	森林整備課	間伐実施率（H16からは実施面積）	50%	2,600	ha
造林事業	森林整備課	間伐実施率（H16からは実施面積）	50%	2,600	ha
森林病虫害等防除事業	森林整備課	松くい虫被害量	35,000	25,000	?
林業種苗供給事業	森林整備課	計画生産苗木供給率	100	100	％
間伐促進対策	森林整備課	間伐実施率（H16からは実施面積）	50%	3,400	?
間伐材搬出促進対策	森林整備課	間伐材利用量	16,400	20,300	?
林道網の整備	森林整備課	林道開設延長	1,692	1,731	km
県・市町村林道事業	森林整備課	林道開設延長	1,612	1,644	km
緑資源機構林道事業	森林整備課	林道開設延長	80	87	km
みどりの森緊急整備事業	森林整備課	森林の整備面積（H18で終了：目標値はH18）	1,347.0	552	ha
みどりの森緊急整備事業	森林整備課	森林の整備面積（H18で終了：目標値はH18）	1,347.0	552	ha
つくり育てる漁業推進事業	水産課	放流マダいの混獲率	5.4	10	％
栽培漁業事業化総合推進事業	水産課	放流マダいの混獲率	5.4	10	％
栽培漁業種苗生産事業	水産課	種苗生産配布数	2,698	3,393	千尾
新規栽培対象技術開発事業	水産課	アカアマダいの放流尾数	0	5	千尾
内水面漁業の振興事業	水産課	内水面漁業の漁獲量	7,978	8,874	トン
宍道湖・中海水産振興事業	水産課	宍道湖の漁獲量	7,443	8,225	トン
内水面環境活用総合対策事業	水産課	アユの漁獲量	115	218	トン
水産技術の開発と実用化の推進事業	水産課	海面漁業就業者1人当たり漁獲量	29	36	トン
高付加価値技術開発事業	水産課	研究結果情報提供・講習会開催回数	51	50	回
資源管理技術開発事業	水産課	資源管理手法確立課題数	8	10	課題
増養殖試験研究事業	水産課	普及講習会開催回数	8	10	回
普及指導の充実事業	水産課	普及した技術の定着数	3	3	課題
普及指導体制強化事業	水産課	普及した技術の定着数	3	3	課題
県民参加の海づくり事業	水産課	海浜清掃等実施市町村数	24	12	市町村
漁場環境保全対策補助事業	水産課	海浜清掃等実施市町村数	24	12	市町村
内水面漁業体験学習事業	水産課	学習会の参加者数	916	700	人
お魚ふやそうPR事業（新規）	水産課	PR行事参加者数	0	3,000	人
水産情報体制の整備事業	水産課	ホームページアクセス件数	13,200	20,000	件
水産業情報提供事業	水産課	ホームページアクセス件数	13,200	20,000	件
漁業無線指導事業	水産課	漁業無線所稼働日数	365	365	日
漁場の造成・開発	漁港漁場整備課	漁場の整備率	18	59	％

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
漁場整備事業	漁港漁場整備課	漁場の整備率	18	59	%
漁港の整備	漁港漁場整備課	漁港施設の整備率	32	67	%
漁港整備事業	漁港漁場整備課	漁港施設の整備率	32	67	%
漁港管理	漁港漁場整備課	県管理漁港数	29	29	漁港数
施策 - 2 - 3 . 農林水産、商工の連携の推進		ブランド化重点製品の年間販売額	21,372	43,780	万円
ブランド製品の育成	しまねブランド推進室	ブランド化重点製品の年間販売額	21,372	43,780	万円
ブランド製品づくり事業	しまねブランド推進室	ブランド化重点製品の年間販売額	21,372	43,780	万円
ブランド製品等レベルアップ支援事業	しまねブランド推進室	しまねふるさと食品認証品目数	4	12	品目
ブランド製品の育成	水産課	認証定置網数の割合	29.6	50	%
高品質化支援事業	水産課	認証定置網数の割合	29.6	50	%
木材の品質向上と高次加工の推進	林業課	人工乾燥施設導入数累計	35	66	台
木材高品質加工体制整備事業	林業課	人工乾燥施設導入数累計	35	66	台
木材加工金融対策事業	林業課	借入額	838	1,217	百万円
木質バイオマス資源利用促進事業	林業課	バイオマス型木材乾燥機数と木質バイオマス原料加工施設数	36	55	台
木質バイオマス資源利用促進事業	林業課	バイオマス活用型木材乾燥施設の導入台数(累計)	6	30	台
施策 - 2 - 4 . 県産品の販路開拓・拡大の支援		にほんばし島根館における年間販売額	8,607	35,000	万円
農林水産物輸出対策	生産振興課	輸出品目数	4	10	品目
しまね農林水産物輸出関連対策事業	生産振興課	輸出品目数	4	10	品目
ブランド製品等の販路開拓の推進	しまねブランド推進室	にほんばし島根館における年間販売額	8,607	35,000	万円
ブランド製品等情報発信	しまねブランド推進室	県産品の宣伝使用媒体数(有料)	17	20	種類
ブランド製品等販路拡大事業	しまねブランド推進室	にほんばし島根館における年間販売額	8,607	35,000	万円
商社的機能の整備事業	しまねブランド推進室	物産協会の斡旋取扱件数	88	108	件
農林水産物の流通促進事業	しまねブランド推進室	県産品販売パートナー店の店舗数	0	24	店舗
県産材需要の拡大	林業課	市場流通量に占める県産材の割合	29	40.5	%
島根材需要拡大促進事業	林業課	県産素材需要量	235	303	km3
木質資源活用維新事業	林業課	委員会等の開催回数	6	2	回
「森と暮らす・しまねの木の家」普及促進事業	林業課	住宅新規着工件数に占める木造の割合	63	65	%
水産物の販路拡大事業	水産課	最適販売戦略の策定数	0	6	計画
売れるしまねの水産物づくり事業	水産課	最適販売戦略の策定数	0	6	計画
施策 - 2 - 5 . 産学官の連携促進		県内大学等の共同研究件数	207	200	件
産学官連携促進事業	産業振興課	県内大学等の共同研究件数	207	200	件
産学官連携促進事業	産業振興課	県内大学等の共同研究件数	207	200	件
政策 3 . 地域資源を活かした産業の振興		観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
施策 - 3 - 1 . 観光と交流人口の拡大		地域ビジネス活動の団体数(累計)	9	49	グループ
観光トップブランド創出事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
観光トップブランド創出事業	観光振興課	観光入り込み客数	18,338	21,000	千人
「快適観光地しまね」形成事業	観光振興課	観光入り込み客数	18,338	21,000	千人
「快適観光地しまね」魅力アップ事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
広域観光ルート整備事業	観光振興課	自家用車利用の観光客実数	5,644	6,931	千人
県立観光施設管理運営事業	観光振興課	施設等の利用者数	299,330	300,000	人
観光関連業者等指導監督事務	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
島根県観光連盟支援事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
観光客誘致事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
観光情報発信事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
広域的観光客誘致推進事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
外国人観光客誘致対策事業	観光振興課	外国人観光客数	56,476	84,000	人
観光関係調査・計画事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
観光関係調査・計画事業	観光振興課	観光入り込み客数	25,164	28,000	千人
コンベンションの振興	商工政策課	くたびきメッセが開催支援したコンベンション参加人数	79,435	84,000	人
コンベンションの誘致推進事業	商工政策課	くたびきメッセが開催支援したコンベンション参加人数	79,435	84,000	人
施策 - 3 - 2 . 地域特性を活かした高付加価値化による農林水産業の		エコファーマーによる栽培面積	320	750	ha
		販売額1千万円以上の農産物加工経営体数	47	63	経営体
		特色のある米の販売額	7.6	52	億円
しまね農林水産物の加工、商品化の推進	農林水産総務課	試験研究の成果に対する相談件数	653	1,400	件
しまねの味開発指導センター試験研究費	農林水産総務課	試験研究の成果に対する相談件数	653	1,400	件
食育の推進	農林水産総務課	食育の総合的推進体制(協議会)を整備した市町村数	0	10	市町村
食育推進事業	農林水産総務課	食育の総合的推進体制(協議会)を整備した市町村数	0	10	市町村
人と環境にやさしい農業推進対策	生産振興課	累計エコファーマー認定数	701	1,650	人
人と環境にやさしい農業推進事業	生産振興課	累計エコファーマー認定数	701	1,650	人
しまね有機の里づくり推進事業	生産振興課	有機農業実践者数	46	90	人
島根の米ビジネス確立対策	生産振興課	特色ある米の販売額	7.6	52	億円
島根の米ビジネス推進事業	生産振興課	特色ある米の販売額	7.6	52	億円
たち上がる産地育成支援事業	生産振興課	実践構想の取り組み数	-	28	構想
たち上がる産地育成支援事業	生産振興課	実践構想の取り組み数	-	28	構想
地産地消総合推進事業	しまねブランド推進室	しまねふるさと食の日協力店舗数	126	160	店舗
地産地消推進事業	しまねブランド推進室	しまね故郷料理店の認証数	21	70	店舗
地産地消啓発事業	しまねブランド推進室	しまねふるさと食の日協力店舗数	126	160	店舗
多様な森林資源を活用した地域の活性化	林業課	生しいたけ生産量	1,533	2,138	t
山の幸づくり振興対策事業	林業課	生しいたけ生産量	1,533	2,138	t
特用林産物生産振興施設等整備事業	林業課	生しいたけ生産量	1,533	2,138	t
施策 - 3 - 3 . 魅力ある商業の振興		小売店従業者1人当たり年間販売額	1,568	1,568	万円
中小商業活性化対策事業	経営支援課	商店街・商業集積地における空店舗率	9.2	15	%
中心市街地等商業活性化対策事業	経営支援課	商店街・商業集積における空店舗率	9.2	15	%
中山間地域商業活性化対策事業	経営支援課	集落地店舗・移動販売事業実施事業者数	2	1	事業者
中小サービス業活性化対策事業	経営支援課	調査研究実施事業者の内、実験事業に取り組んだ事業者	0	1	事業者
大規模小売店舗の適正立地に関する事務	経営支援課	立地法届出規定違反件数	2	1	件
大規模小売店舗立地法の適切な運用事務	経営支援課	立地法届出規定違反件数	2	1	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
施策 - 3 - 4 . 伝統産業の育成		伝統工芸品従業者一人当たりの年間生産額（国指定4品目）	200	200	万円
		島根県物産協会での伝統工芸品の年間販売額	7,261	7,300	万円
伝統工芸品の育成	しまねブランド推進室	物産協会での伝統工芸品年間販売額	7,261	7,300	万円
伝統工芸品販路拡大事業	しまねブランド推進室	物産協会での伝統工芸品年間販売額	7,261	7,300	万円
伝統工芸品後継者育成事業	しまねブランド推進室	ふるさと伝統工芸品指定業者で雇用貸付を受けた就業者数	13	18	人
伝統工芸品支援施策策定事業	しまねブランド推進室	ふるさと伝統工芸品指定業者総数	74	86	業者
施策 - 3 - 5 . 特色ある地域ビジネスの育成		地域ビジネス活動の団体数（累計）	9	49	グループ
		地域ビジネス活動新規参加者数（累計）	134	735	人
地域ビジネス創出事業	産業振興課	講座修了者数	50	80	人
地域ビジネス創出事業	産業振興課	講座修了者数	50	80	人
地域づくり支援事業	地域政策課	助成団体数	18	20	団体
担い手育成事業	地域政策課	セミナー等の平均参加者数	28	30	人
実践的事業支援事業	地域政策課	助成団体数	18	20	団体
政策4 . 産業を担う人づくり		農林水産業への新規就業者数	165	165	人
		若年者職業訓練修了後6ヶ月以内の就職率	97.2	100	%
施策 - 4 - 1 . 農林水産業の新たな担い手の育成		農業への新規就業者数	74	80	人
		林業への新規就業者数	77	70	人
		漁業への新規就業者数	14	15	人
農業大学校における新規就農者確保事業	農業経営課	就農可能率	35.0	60.0	%
農業大学校における教育研修	農業経営課	就農率	35.0	60.0	%
新規就農者確保・育成事業	農業経営課	新規就農者数	74	80	人
新規就農者確保事業	農業経営課	新規就農者数（自営＋雇用）	74	80	人
新規就農者確保事業（特別会計）	農業経営課	認定就農者数	26	20	人
就農促進活動事業	農業経営課	就農相談対応件数	593	600	件
農業体験学習事業	農業経営課	事業参加児童数	2,746	450	人
農外企業の参入促進	農業経営課	農業参入企業数	4	8	社
企業参入促進事業	農業経営課	農業参入企業数	4	8	社
新規就労者の確保事業	林業課	新規林業就業者数	77	70	人
林業担い手育成確保対策事業	林業課	新規林業就業者数	77	70	人
水産業の担い手の総合対策	水産課	新規就業者数	14	15	人
新規就業者確保・育成事業	水産課	新規就業者数	14	15	人
新規就業者融資対策事業	水産課	利子補給件数	32	15	件
漁業担い手育成強化事業	水産課	技術導入試験・学習会等実施件数	16	16	件
施策 - 4 - 2 . 多様な職業能力開発の推進		若年者職業訓練修了後6ヶ月以内の就職率	97.2	100	%
		離転職者職業訓練修了後6ヶ月以内の就職率	71.8	70	%
職業能力開発の計画的推進事業	労働政策課	島根県職業能力開発計画にあげられた事業の実施率	92	100	%
職業能力開発計画の策定業務	労働政策課	島根県職業能力開発計画にあげられた事業の実施率	92	100	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
高等技術校運営事業	労働政策課	高等技術校に入校する訓練生数	332	335	人
高等技術校再編整備推進事業	労働政策課	若年者コース施設内訓練人員（石見校）	0	0	人
高等技術校管理運営事業	労働政策課	高等技術校に入校する訓練生数	332	335	人
学卒者等の職業能力開発事業	労働政策課	訓練修了後(6ヵ月以内)の就職率	97.2	100	%
学卒者等の職業訓練事業	労働政策課	訓練修了後(6ヵ月以内)の就職率	97.2	100	%
求職者の職業能力開発事業	労働政策課	訓練修了後(6ヵ月以内)の就職率	71.8	70	%
離転職者等の職業訓練事業	労働政策課	訓練修了後(6ヵ月以内)の就職率	71.8	70	%
在職者の職業能力開発事業	労働政策課	能力開発セミナー、認定訓練校における訓練受講者数	4,297	4,500	人
在職者の職業訓練事業	労働政策課	能力開発セミナー、認定訓練校における訓練受講者数	4,297	4,500	人
技能振興事業	労働政策課	技能検定の合格者数	568	650	人
技能評価・向上事業	労働政策課	技能検定の合格者数	568	650	人
技能体験事業	労働政策課	ものづくり体験教室参加者数	640	700	人
政策5．経営の安定強化の支援		認定農業者数	1,228	1,350	経営体
		県内企業の倒産件数	61	55以下	件
施策 - 5 - 1．農林水産業の経営安定強化の支援		認定農業者数	1,228	1,350	経営体
		林業認定事業主数	36	38	事業体
		基幹漁業の漁労体数	163	163	漁労体
農林水産業協同組合検査	農林水産総務課	検査組合の割合	39	50	%
農林水産業協同組合検査費	農林水産総務課	検査組合の割合	39	50	%
担い手の育成	農業経営課	認定農業者数	1,228	1,350	経営体
農地利用集積の促進	農業経営課	担い手への農用地の利用集積面積	8,220	9,867	ha
農業制度資金融資事業	農業経営課	農業経営規模拡大達成率	76.9	90.0	%
農業制度資金融資事業（特別会計）	農業経営課	農業経営規模拡大達成率	76.9	90.0	%
担い手確保・育成情報収集支援事業	農業経営課	認定農業者のIT活用度合い	6,964	11,600	アクセス数
担い手総合支援事業	農業経営課	認定農業者数	1,228	1,350	経営体
中山間地域等直接支払事業	農業経営課	対象農用地に対する協定締結率	97.3	99.0	%
中山間地域等直接支払事業	農業経営課	対象農用地に対する協定締結率	97.3	99.0	%
農地の利用調整	農業経営課	市町村農業振興地域整備計画改定市町村数	1	21	市町村
農業振興地域の整備促進	農業経営課	市町村農業振興地域整備計画改定市町村数	1	21	市町村
農地利用関係の調整・調査	農業経営課	農地法に関する指導の件数	120	120	件
農地情報の管理	農業経営課	農地基本台帳電算化実施市町村数	35	12	市町村
農業委員会・農業会議運営支援事業	農業経営課	農業委員交付金等交付委員会等の団体数	60	22	団体
農業委員会・農業会議運営支援事業	農業経営課	農業委員交付金等交付委員会等の団体数	60	22	団体
農業共済の推進	農業経営課	農作物・果樹・畑作物共済面積引受率	89.0	89.0	%
農業共済事業の推進	農業経営課	農作物・果樹・畑作物共済面積引受率	89.0	89.0	%
農業共済団体指導事業	農業経営課	指摘事項に対する適正対応率	100.0	100.0	%
農業協同組合等指導	農業経営課	適正な事務処理を実施している法人の割合	48.2	60.0	%
農業協同組合等指導事業	農業経営課	適正な事務処理を実施している法人の割合	48.2	60.0	%
公益法人に関する事務	農業経営課	適正に事業を実施している法人の割合	100.0	100.0	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
農業共同利用施設災害復旧事業に関する事務	農業経営課	被災施設補助割合	-	100.0	%
国有農地等（自作農財産）の管理	農業経営課	自作農財産の処分筆数	23	24	筆
自作農財産管理事務	農業経営課	自作農財産の処分筆数	23	24	筆
農業者年金等の監査指導	農業経営課	適正に事務処理を実施している監査対象率	100.0	100.0	%
農業者年金等監査指導事業	農業経営課	適正に事務処理を実施している監査対象率	100.0	100.0	%
野菜価格安定対策事業	生産振興課	産地振興計画対象品目生産量	6,176	7,200	t
野菜価格安定対策事業	生産振興課	産地振興計画対象品目生産量	6,176	7,200	t
農業災害対策	生産振興課	気象災害情報の発行割合	100	100	%
農作物気象災害対策事業	生産振興課	気象災害情報の発行割合	100	100	%
農作物安全等推進事業	生産振興課	農作業事故死亡件数	0	0	人
畜産経営安定対策事業	畜産振興課	一定規模以上の主要家畜飼養農家数	472	500	戸
畜産経営体支援指導事業	畜産振興課	一定規模以上の主要家畜飼養農家数	472	500	戸
肉用牛経営安定対策事業	畜産振興課	肉用牛経営体による飼育されている肉用牛の総頭数	37,000	41,000	頭
肉用牛価格安定対策事業	畜産振興課	加入頭数	19,200	20,000	頭
酪農経営安定対策事業	畜産振興課	生乳計画生産達成率	101.7	100	%
生乳流通消費対策事業	畜産振興課	生乳計画生産達成率	101.7	100	%
中小家畜経営安定対策事業	畜産振興課	年間鶏卵生産量	15,500	18,000	t
中小家畜振興推進事業	畜産振興課	年間鶏卵生産量	15,500	18,000	t
林業事業体の経営基盤強化事業	林業課	広域合併組合数	15	4	組合
森林組合育成事業	林業課	広域合併組合数	15	4	組合
森林保険事業	森林整備課	期間内(90日)の損害てん捕処理	21	100	%
森林保険事業	森林整備課	期間内(90日)の損害てん捕処理	21	100	%
有害鳥獣対策事業	森林整備課	農業産出額に占める被害額割合	0.095	0.08	%
野生鳥獣被害対策事業	森林整備課	農業産出額に占める被害額割合	0.095	0.08	%
漁業管理推進事業	水産課	違反件数	22	15	件
漁場利用調整事業	水産課	海区委員会等開催回数	11	13	回
漁業秩序維持管理事務	水産課	違反件数	22	15	件
漁場環境保全調査事業	水産課	調査回数	18	3	回
漁場環境保全調査事業	水産課	調査回数	18	3	回
資源管理対策事業	水産課	漁業生産量	132	133	千トン
漁獲管理事業	水産課	漁獲管理計画策定対策魚種数	6	8	魚種
資源管理型漁業推進事業	水産課	資源管理（資源回復）計画策定魚種数	6	8	魚種
広域漁協合併の推進事業	水産課	漁協合併達成率	21.4	100	%
合併等漁協財務改善対策事業	水産課	財務改善計画実施件数	11	6	件
広域拠点漁協合併等組織強化事業	水産課	漁協数	21	1	漁協
水協法に基づく指導・監督事務	水産課	行政処分件数	0	0	件
漁業経営安定化対策事業	水産課	海面漁業就業者1人当たり生産額	5,536	7,190	千円
水産業融資対策事業	水産課	融資件数	287	279	件
漁業共済推進事業	水産課	漁獲共催の平均契約割合	51	55	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
基幹漁業支援事業	水産課	まき網・沖合底びき網漁業の漁労体数	26	26	漁労体
漁業経営構造改善推進事業	水産課	個人経営家族型漁船漁業の1世帯あたり漁業所得額	1,973	2,656	千円
離島漁業再生支援事業	水産課	隠岐島の漁業経営体数	841	841	経営体
環日本海資源管理体制確立事業	水産課	外国漁船の違反件数	23	15	件
国際漁業対策事業	水産課	外国漁船の違反件数	23	15	件
施策 - 5 - 2 . 商工業の経営安定化の支援		県内企業の倒産件数	61	55以下	件
中小企業に対する金融支援事業	経営支援課	金融支援により近代化・高度化・経営基盤の強化が図れた企業数	3,507	2,500	件
中小企業に対する間接融資事務（中小企業制度融資）	経営支援課	利用実績（件数）	3,093	2,000	件
信用保証協会指導監督事務	経営支援課	島根県信用保証協会債務残高	2,000	2,000	億円
中小企業協同組合等に対する直接融資事務（中小企業高度化融資）	経営支援課	高度化を推進し、経営基盤の強化を図った企業・組合数（累計）	317	320	組合
小規模企業者等の設備導入を支援する金融事務	経営支援課	創業及び施設・設備の近代化に必要な設備を導入した企業数	97	100	企業
中小企業者等経営支援事業	経営支援課	1企業あたりの指導件数	2.7	2.8	件
商工会・商工会議所活動支援事業	経営支援課	1企業あたりの指導件数	2.7	2.8	件
中小企業団体中央会活動支援事業	経営支援課	1組合あたりの指導件数	6.9	6	件
産業振興プログラム推進事業	商工政策課	プログラムに掲げた目標値の平均達成率	90	100	%
産業振興プログラム推進事業	商工政策課	プログラムに掲げた目標値の平均達成率	90	100	%
政策6 . 雇用・就業環境の整備、定住の促進		完全失業率	3.3	3.0以下	%
施策 - 6 - 1 . 雇用・就業の促進		U・Iターン希望者の産業体験修了後定着数（累計）	372	597	人
円滑な就職促進事業	労働政策課	完全失業率	3.3	3.0以下	%
雇用管理改善人材確保事業	労働政策課	就業率	29.7	30	%
就職機会の機会均等の推進事業	労働政策課	改善計画の雇用計画人数の雇用達成率	51	80	%
ワークシェアリング推進事業	労働政策課	機会均等の啓発資料配付部数	6,500	6,500	部
ふるさと就職促進事業	労働政策課	普及啓発セミナーの開催回数	2	2	回
高齢者の雇用・就業促進事業	労働政策課	学生及びUターン登録制度の登録者数	1,851	2,000	人
障害者の雇用促進・安定事業	労働政策課	シルバー人材センターの設置市町村の割合	36	66	%
緊急雇用対策事業	労働政策課	障害者の雇用率	1.8	1.8	%
ふるさと雇用創出基金事業	労働政策課	ふるさと基金事業による新規雇用者数	10	-	人(H18終了)
求職活動支援事業	労働政策課	ふるさと基金事業による新規雇用者数	10	-	人(H18終了)
施策 - 6 - 2 . U・Iターンの促進		求人開拓人数	300	300	人
U・Iターン促進事業	地域政策課	U・Iターン希望者の産業体験修了後定着数（累計）	372	597	人
ふるさと島根定住財回助成事業	地域政策課	U・Iターン希望者の産業体験修了後定着数（累計）	372	597	人
市町村定住体制強化促進事業	地域政策課	産業体験者数	104	90	人
施策 - 6 - 3 . 労働福祉の充実		Uターン者相談窓口設置市町村数	16	-	団体(H17終了)
労働福祉の充実促進事業	労働政策課	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員加入率	7.5	12.0	%
福利厚生増進事業	労働政策課	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員加入率	7.5	12.0	%
		中小企業勤労者福祉サービスセンター会員加入率	7.5	12.0	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
生活支援資金の制度融資事業	労働政策課	貸付残高	800,000	800,000	千円
労働者福祉増進事業	労働政策課	構成団体数	7	7	団体
雇用環境改善普及啓発事業	労働政策課	情報提供数	822	1,200	人
労使関係の安定促進事業	労働政策課	労使関係の紛争処理件数	64	65	件
中小企業労務改善推進事業	労働政策課	社内コミュニケーション診断(RCS)の実施事業所数	6	8	事業所
労使関係の安定促進事業	労働政策課	労使関係の紛争処理件数	64	65	件
労使問題の解決	地方労働委員会事務局	不当労働行為審査の迅速処理及び調整事件の紛争処理率	0	25以下	%
不当労働行為等審査事務	地方労働委員会事務局	審査の前年度繰越事件の次年度繰越率	0	25.0	%
労働争議等の調整事務	地方労働委員会事務局	労働関係紛争打切率	0	25.0	%

政策の柱 .それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
政策の柱 .それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り					
政策 1.安全な生活の確保		日頃から地震など災害への備えに取り組んでいる人の割合	20.1	25.0	%
		自主防災組織率	23.7	30.0	%
施策 - 1- 1.危機管理体制の充実・強化		事案認知から危機管理連絡会議開催までの対応時間	4	3	時間
危機管理体制の充実強化	消防防災課	危機管理事案等の認知から危機管理連絡会議等の開催までの対応時間	4	3	時間
危機管理対策事業	消防防災課	危機管理事案等の認知から危機管理連絡会議等の開催までの対応時間	4	3	時間
新興・再興感染症対策推進事業	薬事衛生課	第一種・第二種感染症指定医療機関確保率	75	100	%
感染症の医療体制整備事業	薬事衛生課	第一種・第二種感染症指定医療機関確保率	75	100	%
テロ等突発事案対策の推進	警察本部	テロ等突発事案発生時の死傷者数	0	0	人
施策 - 1- 2.消防防災対策の推進		災害情報等の認知から災害対策本部会議開催までの時間	60	60	分
		化学ポンプ車等の配置基準達成率	79.0	84.0	%
		公的建造物耐震化率	56.4	57.3	%
消防対応力の充実強化	消防防災課	危機管理事案等の認知から危機管理連絡会議等の開催までの対応時間	4	3	時間
常備消防体制整備事業	消防防災課	危機管理事案等の認知から危機管理連絡会議等の開催までの対応時間	4	3	時間
消防団等活性化事業	消防防災課	化学ポンプ車等の配置基準達成率	79	84	%
消防職員・消防団員活動強化事業	消防防災課	消防団員数	1,800	1,800	人
航空消防防災活動事業	消防防災課	消防学校、消防大学校入校者数	307	355	人
防災ヘリコプターの管理運営	消防防災課	防災ヘリ出動時間数	286.5	300	時間
一般防災力の充実強化	消防防災課	災害情報等の認知から災害対策本部会議開催までの対応時間	1	1	時間
震災、風水害等災害対策事業	消防防災課	災害情報等の認知から災害対策本部会議開催までの対応時間	1	1	時間
防災情報システム整備事業	消防防災課	(年間稼働時間－障害停止時間)/年間稼働時間)×100%	100	100	%
危険物・高圧ガス等の安全確保対策	消防防災課	危険物等の事故件数	12	5	件
危険物・高圧ガス等の安全対策事業	消防防災課	危険物等の事故件数	12	5	件
災害時の医療体制整備事業	医療対策課	訓練実施回数	1	1	回
風水害震災時の医療体制整備	医療対策課	訓練実施回数	1	1	回
被災者への支援事業	健康福祉総務課	生活復旧率	100	100	%
被災者への支援事業	健康福祉総務課	生活復旧率	100	100	%
河川・海岸における防災対策	河川課	人的及び物的被害	63	0	戸
豪雨災害対策緊急事業	河川課	洪水ハザードマップ作成市町村率	新規事業	50	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
水防活動	河川課	被害家屋数	63	0	戸
水質事故対策	河川課	水質事故早期処理率	62.5	100	%
土砂災害情報の提供事業	砂防課	情報提供市町村数	58	58	市町村
土砂災害情報通報事業	砂防課	情報提供市町村数	58	58	市町村
土砂災害防止対策の推進に関する事務	砂防課	土砂災害警戒区域等指定件数	0	9,500	件
建築物の安全安心確保事業	建築住宅課	検査済証交付率	83.0	90.0	%
建築基準法に基づく確認 許可 認定 指定 監視 指導業務	建築住宅課	検査済証交付率	83.0	90.0	%
建築士法に基づく免許 登録 監視 指導業務	建築住宅課	建築士事務所立ち入り指導是正率	93.0	80.0	%
浄化槽の構造指導業務	建築住宅課	構造審査件数	1,620.0	800.0	件
建築物省エネ指導業務	建築住宅課	省エネ計画書届出件数	7.0	4.0	件
宅地建物取引業法指導事務	建築住宅課	是正指導件数	59.0	50.0	件
建築物防災指導事業	建築住宅課	危険住宅の移転戸数及び防災査察件数	34.0	40.0	件
建築物耐震改修促進事業	建築住宅課	認定件数	1.0	1.0	件
建築物災害防止事業	建築住宅課	被災建築物応急危険度判定士登録者数	629.0	650.0	人
災害復興住宅支援事業	建築住宅課	制度利用件数	126.0	120.0	件
応急危険度判定業務	建築住宅課	講習会受講者数	629.0	650.0	人
災害警備体制の充実	警察本部	災害による死者数	0	0	人
施策 - 1-3.原子力安全 防災対策の充実		原子力発電所に起因する放射線影響が認められなかった日数の割合	100	100	%
		原子力防災訓練総参加人員	8,300	8,600	人
原子力安全 防災対策	消防防災課	原子力発電所に起因する放射線影響が認められなかった日数の割合	100	100	%
原子力安全対策事業	消防防災課	原子力発電所に起因する放射線影響が認められなかった日数の割合	100	100	%
原子力防災対策事業	消防防災課	原子力防災訓練総参加人員	8,300	8,600	人
原子力災害時の医療体制整備事業	医療対策課	防災資機材整備率	60	100	%
原子力災害時の医療体制整備	医療対策課	防災資機材整備率	60	100	%
施策 - 1-4.日本一治安の良い地域社会の実現		犯罪率	11.9	10.7	件/千人
地域に密着した安全諸活動の推進	警察本部	パトロール総時間数	285,117	317,700	時間
県民の身近な不安を解消する活動の推進	警察本部	身近な犯罪認知件数	5812	5200	件
重要犯罪等対策の推進	警察本部	重要犯罪検挙率	60.2	68	%
犯罪被害者対策の推進	警察本部	被害者支援実施率	100	100	%
施策 - 1-5.交通安全対策の推進		交通事故年間死者数	74	60以下	人
交通安全対策推進事業	交通対策課	交通事故の年間死者数	74	60以下	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
交通安全啓発事業	交通対策課	参加者数	2,000	150	人
交通安全運動推進事業	交通対策課	参加者数	73,000	75,000	人
交通安全計画策定事業	交通対策課	交通事故件数	3,256	3,200	件
運輸事業振興助成事業	交通対策課	トラック、バス、タクシーの事故件数	155	160	件
交通事故被害者対策推進事業	交通対策課	相談者の満足度	77.6	80.0	%
交通事故相談所運営事業	交通対策課	相談者の満足度	77.6	80.0	%
安全で快適な歩行・走行のための道路整備事業	道路維持課	歩道整備率	50.0	56.7	%
安全な歩行・走行のための道路整備事業	道路維持課	歩道整備率	50.0	56.7	%
快適な歩行・走行のための道路整備事業	道路維持課	景観対策	12	16	箇所
交通安全活動の推進	警察本部	交通安全活動への参加者数	244,334	260,000	人
交通環境の整備	警察本部	松江市～益田市の旅行時間	220	198	分
施策 - 1-6.消費者対策の推進		消費者リーダー数(人口10万人当たり)	3.1	6.1	人/10万人当
		クーリング・オフ制度を知っている人の割合	57.7	65.0	%
		県・市町村の苦情相談件数割合	90:10	86:14	比
効果的な消費者行政推進事務	環境生活総務課	連絡会への市町村参加数	40	21	市町村数
計画立案・総合調整事務	環境生活総務課	連絡会への市町村参加数	40	21	市町村数
消費者自立支援事務	環境生活総務課	特殊販売に関する相談受付件数	8,605	8,305	件
消費者啓発推進事業	環境生活総務課	特殊販売に関する相談受付件数	8,605	8,305	件
学校における消費者教育支援事業	環境生活総務課	若年者の相談件数	3,470	3,000	件
消費者団体等活動支援事業	環境生活総務課	市町村相談受付件数	1,465	2,000	件
消費生活協同組合の育成事業	環境生活総務課	生協の健全運営度	-	-	
消費者苦情処理事務	環境生活総務課	自主交渉率	92	90	%
相談・苦情処理事務	環境生活総務課	自主交渉率	92	90	%
物価安定対策	環境生活総務課	消費者物価指数(松江市)	98.2	100	%
価格需給動向等調査・監視事務	環境生活総務課	消費者物価指数(松江市)	98.2	100	%
事業者に対する指導監督事務	環境生活総務課	販売方法に関する相談件数	7,443	7,143	件
消費者保護条例施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
景品表示法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
特定商取引法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
消費生活製品安全法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
家庭用品品質表示法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
ゴルフ場等会員契約適正化法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
国民生活安定緊急措置法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
生活関連物資等売惜しみ等緊急措置法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
割賦販売業者監督事業	経営支援課	倒産業者数	0	0	事業者
割賦販売業者監督事務	経営支援課	倒産業者数	0	0	事業者
貸金業者指導監督事業	経営支援課	苦情件数	2	5	件
貸金業者指導監督事務	経営支援課	苦情件数	2	5	件
電気工事等に関する安全確保事務	産業振興課	違反発見数	0	0	件数
電気工事業法等事務	産業振興課	違反発見数	0	0	件数
電気用品安全法事務	産業振興課	違反発見数	0	0	件数
適正な計量の推進	商工政策課	立入検査における不適正率	0.2	0.2	%
計量検定検査事務	商工政策課	立入検査における不適正率	0.2	0.2	%
悪質商法事犯対策の推進	警察本部	悪質商法事犯検挙件数	93	100	件
施策 - 1-7.災害に強い県土づくり		洪水から保全される人口	81,500	83,200	人
		土砂災害危険箇所整備率	26.8	27.9	%
		道路防災対策施行率	17	28	%
		緊急輸送道路網橋梁対策実施率	45	87	%
農地地すべり防止区域内等における防止事業	農地整備課	地すべり危険箇所整備率	16	17	%
地すべり対策事業	農地整備課	地すべり危険箇所整備率	16	17	%
地すべり等防止法に基づく行為制限の許可事務	農地整備課	人為的行為による災害発生率	0	0	%
地すべり防止施設管理事務費	農地整備課	補修工事が完了した割合	100	100	%
農地地すべり防止区域内等における防止事業	農村整備課	一定期間内に発生した被害の件数	0	0	件
地すべり防止施設管理事務	農村整備課	一定期間内で処理した件数の割合	100	100	%
治山事業	森林整備課	土砂災害危険箇所整備率	31	32.5	%
治山施設事業	森林整備課	土砂災害危険箇所整備率	31	32.2	%
地すべり防止事業	森林整備課	土砂災害危険箇所整備率	56	62	%
災害復旧事業	森林整備課	災害復旧率	100	100	%
保安林整備管理事業	森林整備課	特定保安林内の要整備森林の整備面積 (H15までは保安林総面積)	(169,052)	120	ha
保安林整備管理事業	森林整備課	特定保安林内の要整備森林の整備面積 (H15までは保安林総面積)	(169,052)	120	ha
林地開発許可事務	森林整備課	1haを超える森林の違法開発件数	0	0	件
林地開発許可事務	森林整備課	1haを超える森林の違法開発件数	0	0	件
海岸保全区域内における保全事業	農地整備課	累計被害防止面積率	74	100	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
海岸保全施設整備事業	農地整備課	累計被害防止面積率	74	100	%
海岸法に基づく占用等の許可事務	農地整備課	人為的行為による災害発生率	0	0	%
農地・農業用施設災害復旧事業	農地整備課	災害復旧に着手した割合	100	100	%
農地・農業用施設災害復旧工事(県営・団体営)	農地整備課	災害復旧に着手した割合	100	100	%
県営防災ダム管理運営事務	農地整備課	適正かつ確実にダム管理できなかった日数の割合	0	0	%
防災ダム管理及び保守事務	農地整備課	適正かつ確実にダム管理できなかった日数の割合	0	0	%
漁港海岸の保全	漁港漁場整備課	整備済延長	1,593	2,013	m
漁港海岸保全事業	漁港漁場整備課	整備率	76.3	96.5	%
漁港海岸管理	漁港漁場整備課	県管理漁港数	29	29	漁港数
災害復旧事業	漁港漁場整備課	復旧率	100	100	%
河川・海岸計画策定事業	河川課	河川・海岸計画策定数	2	(H18完)	計画策定数
河川・海岸計画	河川課	計画策定数	2	(H18完)	計画策定数
国等との事業調整事務	河川課	会議開催回数	8	8	回数
河川・ダム・海岸の情報提供	河川課	情報提供回数	28	31	回数
安全で安心して暮らせる県土」を創る川づくり事業	河川課	氾濫防止区域内人口	109,020	126,060	人
中小河川の改修事業	河川課	氾濫防止区域内人口	109,020	126,060	人
ダム建設事業	河川課	工事進捗率	50.9	62.2	%
河川維持管理事業	河川課	整備個所率	27	100	%
安全で安心して暮らせる県土」を創る海づくり事業	河川課	防護延長	80	350	m
海岸侵食対策事業	河川課	防護延長	80	350	m
海岸維持管理事業	河川課	整備個所率	100	100	%
河川・海岸の災害復旧事業	河川課	着手個所率	98	100	%
河川災害復旧事業	河川課	着手個所率	98	100	%
海岸災害復旧事業	河川課	着手個所率	100	100	%
河川・海岸管理事業	河川課	許可件数率	99.5	100	%
河川管理事業	河川課	許可件数率	99	100	%
海岸管理事業	河川課	許可件数率	100	100	%
ダム管理事業	河川課	県民の安全安心な暮らしの確保度	100	100	%
ダム管理事業	河川課	県民の安全安心な暮らしの確保率	100	100	%
斐伊川神戸川治水事業の促進	斐伊川神戸川対策課	斐伊川神戸川治水事業進捗率	64	85	%
志津見ダム、尾原ダム事業促進事業	斐伊川神戸川対策課	周辺整備事業進捗率	72.5	96.5	%
斐伊川放水路事業促進事業	斐伊川神戸川対策課	周辺地域事業進捗率	96.5	99	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
斐伊川放水路関連用地取得事業	斐伊川神戸川対策課	環境公害軽減度	85	500	万?
大橋川改修事業の促進	斐伊川神戸川対策課	地元住民の理解度	5,012	9,000	人
海岸保全事業	港湾空港課	事業の進捗率	55	61	%
江津港海岸の保全	港湾空港課	事業の進捗率	97	99	%
三隅港海岸の保全	港湾空港課	事業の進捗率	14	20	%
益田港海岸の保全	港湾空港課	事業の進捗率	47	53	%
別府港海岸の保全	港湾空港課	事業の進捗率	36	45	%
御波港海岸の保全	港湾空港課	事業の進捗率	0	100	%
災害復旧事業	港湾空港課	災害復旧箇所数 / 被災箇所数	100	100	%
災害復旧事業	港湾空港課	災害復旧箇所数 / 被災箇所数	100	100	%
市町村災害復旧事業事業の指導事務	港湾空港課	指導済市町村数 / 要指導市町村数	100	100	%
事故・災害への対応強化	道路維持課	危険箇所整備率	18	28	%
防災事業	道路維持課	危険箇所整備率	18	28	%
冬道バリアフリー事業	道路維持課	危険箇所整備率	34	44	%
橋梁補修事業	道路維持課	補修橋梁数	78	115	橋
異常気象時における通行規制	道路維持課	事前通行規制実施率	100	100	%
土石流災害対策事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	4,323	4,742	戸
砂防事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	4,323	4,742	戸
砂防指定地の管理事務	砂防課	許認可等件数	223	250	件
地すべり災害対策事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	4,082	4,467	戸
地すべり対策事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	4,082	4,467	戸
地すべり防止区域の管理事務	砂防課	許認可等件数	9	15	件
がけ崩れ災害対策事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	10,960	11,399	戸
急傾斜地崩壊対策事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	10,833	11,264	戸
急傾斜地崩壊危険区域の管理事務	砂防課	許認可等件数	75	35	件
雪崩対策事業	砂防課	累計整備済箇所の保全家屋数	127	135	戸
公共土木施設災害復旧事務	砂防課	当年災害採択率	100	100	%
公共土木施設災害復旧事務	砂防課	当年災害採択率	100	100	%
政策 2. 食の安全・安心の確保		Hレーサビリティ導入組織数	0	23	組織数
		食中毒発生件数	12	5以下	件
施策 - 2- 1. 自主管理システムの導入促進		Hレーサビリティ導入組織数	0	23	組織数
		Hレーサビリティ実施店舗数	0	8	組織数

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
食品衛生関係指導・育成事業	薬事衛生課	食品関係施設を原因とする健康被害発生数	12	5	件
食品衛生関係指導・育成事業	薬事衛生課	食品関係施設を原因とする健康被害発生数	12	5	件
安全・安心な農産物の生産流通	生産振興課	トレーサビリティ導入農業者数	-	1700	人
安全安心しまねの農産物生産確立事業	生産振興課	自主分析実施組織数	-	12	組織
農林水産「食の安全」対策事業	生産振興課	トレーサビリティ導入農業者数	-	1700	人
安全安心な畜産物の生産流通事業	畜産振興課	トレーサビリティシステムの導入品目	1	4	品目
農林水産「食の安全」対策事業	畜産振興課	トレーサビリティシステムの導入品目	1	4	品目
施策 - 2- 2. 生産から消費に至る安全確保対策の推進		食中毒発生件数	12	5以下	件
食品衛生法等による許可・監視・検査・指導事務	薬事衛生課	食品関係施設を原因とする健康被害発生数	12	5	件
食品衛生法等による許可・監視・検査・指導事務	薬事衛生課	食品関係施設を原因とする健康被害発生数	12	5	件
生産物安全対策	生産振興課	立入検査等件数(肥料、農薬)	155	220	件
土壌環境対策事業	生産振興課	土壌汚染対策地域内の農地の汚染状況監視調査点数	60	60	点
農業環境対策事業	生産振興課	違反件数	0	0	件
食品流通対策事業	生産振興課	違反事業者への指示件数	1	0	件
安全安心な畜産物の生産流通事業	生産振興課	生産情報掲載件数	70	270	件
農林水産「食の安全」対策事業	生産振興課	生産情報掲載件数	70	270	件
家畜衛生対策事業	畜産振興課	衛生管理基準適合農家率	100	100	%
家畜衛生推進事業	畜産振興課	県内養鶏場におけるサルモネラ菌分離率	0	0	%
家畜伝染病予防事業	畜産振興課	県内における牛1万頭当たり1の伝染病発生割合	0.7	0	%
家畜伝染病予防事業	畜産振興課	県内における牛1万頭当たり1の伝染病発生割合	0.7	0	%
BSE検査体制確立事業	畜産振興課	県内検査実施率	100	100	%
飼料の安全性確保及び品質の改善に関する事務	畜産振興課	家畜用飼料検査不適率	0	0	%
飼料安全対策事業	畜産振興課	家畜用飼料検査不適率	0	0	%
食品流通対策事業	しまねブランド推進室	卸売市場の設置数	36	36	市場
市場流通適正化推進事業	しまねブランド推進室	卸売市場の設置数	36	36	市場
水産物新鮮・安全対策の推進事業	水産課	水産物による食中毒の発生件数	1	0	件
水産物衛生・安全対策事業	水産課	水産物による食中毒の発生件数	1	0	件
施策 - 2- 3. 安全な食品を求める消費者の育成		食品を購入するとき生産地の表示を確認する人の割合	48.8	57.3	%
食品衛生に関する啓発・情報発信事業	薬事衛生課	家庭内食中毒発生件数	1	2	件
食品衛生に関する啓発・情報発信事業	薬事衛生課	家庭内食中毒発生件数	1	2	件
消費者に対する啓発の推進	環境生活総務課	食料品に関する相談受付件数	232	224	件
消費者啓発推進事業	環境生活総務課	食料品に関する相談受付件数	232	224	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
消費者苦情処理事務	環境生活総務課	自主交渉率(再掲)	92	90	%
相談・苦情処理事務	環境生活総務課	自主交渉率(再掲)	92	90	%
事業者に対する指導監督事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
景品表示法施行事務	環境生活総務課	違反業者に対する取締り	0	-	件
政策3.安心して暮らせる社会の実現		平均寿命	男29位 ・女5位	男10位・ 女1位	都道府県順 位
施策 - 3- 1.生涯を通じた健康づくりの推進		平均寿命	男29位・ 女5位	男10位・ 女1位	都道府県順 位
		平均自立期間	男:15.6 女:19.18	男:17.58 女:21.81	歳(年数)
公衆衛生学会総会開催支援事業	健康福祉総務課	会議開催数	13	0	回
公衆衛生学会総会開催支援事業	健康福祉総務課	会議開催数	13	0	回
保健福祉情報の収集・提供のための各種調査事業	健康福祉総務課	厚生労働統計調査本数	12	12	本
保健福祉情報の収集・提供事業	健康福祉総務課	厚生労働統計調査本数	12	12	本
健康増進対策	健康推進課	基本検診における有所見者率	88.9	87.5	%
健康長寿しまね推進事業	健康推進課	健康づくりアドバイザー指導等参加者数	17,649	25,000	人
たばこ対策事業	健康推進課	たばこ教育実施校の割合	69.0	100.0	%
食育モデル事業	健康推進課	研修会参加者数	442	420	人
職域における生活習慣病予防対策事業	健康推進課	研修会参加者数	493	440	人
80歳20本の歯推進事業	健康推進課	60歳代の一人平均現在歯数	19.6	22.0	本
食生活改善ボランティア活動事業	健康推進課	食生活改善推進員の総活動回数	48,823	54,000	回
栄養改善推進事業	健康推進課	指導施設の割合	74.7	90.0	%
疾病の早期発見事業	健康推進課	基本検診受診率	47.3	50.0	%
栄養士・管理栄養士・調理師免許等事務	健康推進課	免許書交付件数	380	365	件
地域リハビリテーション体制整備事業	健康推進課	指導した事業者数	292	230	件
地域リハビリテーション支援事業	健康推進課	指導した事業者数	292	230	件
地域リハビリテーション連携強化事業	健康推進課	地域保健福祉協議会等開催回数	18	17	回
地域保健推進体制整備事業	健康推進課	市町村保健センター設置市町村数	44	21	市町村
地域保健関係人材養成事業	健康推進課	参加者数	1,280	1,024	人
保健・福祉サービス調整推進事業	健康推進課	保健福祉関係者会議参加者数	432	300	人
市町村保健センター整備事業	健康推進課	市町村保健センター設置市町村数	44	21	市町村
難病対策推進事業	健康推進課	利用者数	6,670	6,820	人
特定疾患治療研究事業	健康推進課	受給者証交付件数	4,237	4,237	件
小児慢性特定疾患治療研究事業	健康推進課	受給者証交付件数	500	500	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
難病相談・支援事業	健康推進課	在宅療養支援者数	2,040	2,000	人
難病患者在宅サービス提供支援事業	健康推進課	利用件数	488	500	件
原爆被爆者対策事業	健康推進課	療養の充足度(各種手当での充足率)	100	100	%
原爆被爆者支援事業	健康推進課	療養の充足度(各種手当での充足率)	100	100	%
国民健康保険支援事業	健康推進課	保険者支援負担金交付額	919,427	919,000	千円
国民健康保険支援事業	健康推進課	保険者支援負担金交付額	919,427	919,000	千円
老人医療対策事業	健康推進課	老人医療費県費負担金交付率	100	100	%
老人医療費適正化対策事業	健康推進課	過誤調整額	30,934	27,374	千円
老人医療給付事業	健康推進課	老人医療費県費負担金交付率	100	100	%
保険医療機関等指導事業	健康推進課	平均指摘件数	13.6	15.0	件
保険医療機関等指導事業	健康推進課	平均指摘件数	13.6	15.0	件
感染症予防体制整備推進事業	薬事衛生課	一～三類感染症発生率(人口10万対)	1.6	2.9	人(人口10万対)
感染症予防のための情報提供及び普及啓発事業	薬事衛生課	感染症情報センターホームページアクセス数	6,600	12,800	件
感染症の早期発見及びまん延防止事業	薬事衛生課	一～三類感染症発生率(人口10万対)	1.6	2.9	人(人口10万対)
予防接種等対策事業	薬事衛生課	予防接種者のべ10万人あたりの健康被害認定者数	0.6	0.3	人(人口10万対)
エイズ予防対策推進事業	薬事衛生課	患者(感染者)発症数	1	0	人
エイズ予防のための普及啓発事業	薬事衛生課	普及啓発事業の対象者実績	12,665	5,000	人
エイズの早期発見対策事業	薬事衛生課	エイズ相談件数	293	350	件
エイズ医療体制確保事業	薬事衛生課	拠点協力病院研修実施率	50	50	%
結核対策推進事業	薬事衛生課	罹患率	19.9	20	人(人口10万対)
結核予防のための普及啓発事業	薬事衛生課	一般住民定期健康診断受診率	54.9	50	%
結核の早期発見及びまん延防止事業	薬事衛生課	定期外検診からの結核患者発見率	0	1	%
結核適正医療確保事業	薬事衛生課	有病率	13.5	11.6	人(人口10万対)
結核対策評価事業	薬事衛生課	島根の結核(フタ集)発行	1	1	回
公害健康被害対策推進事業	薬事衛生課	療養手当支給率	100	100	%
笹ヶ谷周辺公害地区住民補償給付事務及び健康管理事業	薬事衛生課	管理検診受診率	64.3	75	%
カネミ油症患者・森永ミルク中毒被害者検診・支援事業	薬事衛生課	受診率・サービス紹介率	100	100	%
森永ミルク中毒被害者支援協力事業	薬事衛生課	サービス紹介提供率	100	100	%
カネミ油症患者追跡調査事業	薬事衛生課	検診受診率	100	100	%
精神保健推進事業	障害者福祉課	心の健康相談延べ人数(来所、電話、訪問)	7,889	8,500	件
精神保健推進事業	障害者福祉課	心の健康相談延べ人数(来所、電話、訪問)	7,889	8,500	件
施策 - 3-2. ともに支え合う地域福祉の実現		登録ボランティア数	53,050	64,000	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
地域における相互扶助ネットワークづくりの推進事業	健康福祉総務課	小地域レベルのネットワーク組織化率	70.1	100	%
地域福祉計画等推進事業	健康福祉総務課	地域福祉計画を策定・推進している市町村の割合	6	100	%
地域福祉5000ネット推進事業	健康福祉総務課	小地域レベルのネットワーク組織化率	70.1	100	%
民生委員活動事業	健康福祉総務課	民生委員の相談・支援件数	91,867	93,500	件
活動の支援事務	健康福祉総務課	相談・支援を行った件数	91,867	93,500	件
民生委員の確保・育成事務	健康福祉総務課	研修会参加者数	3,065	3,200	人
福祉サービス提供体制の強化支援事業	健康福祉総務課	島根県福祉人材センターが受けた相談件数	3,440	3,400	件
福祉サービス提供体制の強化支援事業	健康福祉総務課	島根県人材センターの相談受付件数	3,440	3,400	件
福祉サービス利用援助の強化充実事業	健康福祉総務課	安心生活度、苦情解決率（福祉サービス利用援助事業の契約件数）	268	380	件数
社会福祉法人の適正な運営事業	健康福祉総務課	指導監査で指摘事項がなかった法人、施設の割合	15	20	%
社会福祉法人の指導事業	健康福祉総務課	指導監査で指摘事項がなかった法人、施設の割合	15	20	%
社会福祉施設等の整備促進事業	健康福祉総務課	特別養護老人ホームの定員	4,085	4,505	人
社会福祉施設等の整備促進事業	健康福祉総務課	特別養護老人ホームの定員	4,085	4,505	人
地域における保健福祉に関する企画立案・課題の調査及び審議事業	健康福祉総務課	研修派遣者及び発表会参加者数	120	140	人
地域における保健福祉に関する課題調査・審議事業	健康福祉総務課	調査審議回数	49	49	回
地域における保健福祉に関する企画立案事業	健康福祉総務課	研修派遣者数及び発表会参加者数	120	140	人
総合福祉施設の設置事業	健康福祉総務課	施設利用率	65	70	%
総合福祉センター維持管理運営事業	健康福祉総務課	施設利用率	65	70	%
生涯現役社会づくり推進事業	高齢者福祉課	生きがい・社会参加活動への参加者数	90,745	100,000	人
生涯現役社会づくり推進事業(県民意識啓発)	高齢者福祉課	各種シンポジウムや研修事業への活動参加者数	2,200	2,400	人
生涯現役社会づくり推進事業(生きがい・社会参加)	高齢者福祉課	生きがい・社会参加活動への参加者数	90,745	100,000	人
施策 - 3-3.高齢者保健福祉サービスの充実		居宅サービス利用者数	18,124	20,675	人
		施設サービス利用者数	7,068	7,764	人
		介護予防事業に取り組む市町村の割合	81.4	100	%
高齢者介護予防・安心生活推進事業	高齢者福祉課	要介護状態でない者の割合	82.8	90.0	%
高齢者介護予防推進事業	高齢者福祉課	要介護状態でない者の割合	82.8	90.0	%
高齢者安心生活推進事業	高齢者福祉課	要介護状態でない者の割合	82.8	90.0	%
介護保険制度運営・施行支援事業	高齢者福祉課	介護サービス利用者数	26,564	28,500	人
介護保険制度運営支援事業	高齢者福祉課	介護保険財政が赤字でない保険者数	18	13	保険者
介護保険制度施行支援事業	高齢者福祉課	介護サービス利用者数	26,564	28,500	人
介護保険低所得者利用負担対策事業	高齢者福祉課	事業実施市町村の延べ数	157	17年度組替	市町村

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
介護保険サービス充実強化事業	高齢者福祉課	介護サービス利用者数	26,564	28,500	人
介護サービス利用促進事業	高齢者福祉課	在宅者のうち居宅サービス利用率	77.9	100.0	%
介護サービス向上研修事業	高齢者福祉課	研修受講者数	545	400	人
介護サービス適正実施指導事業	高齢者福祉課	指定事業所数	1,155	1,350	事業所
介護保険施設等整備事業	高齢者福祉課	特別養護老人ホーム入所定員	4,085	4,505	人
ケアマネジャー総合支援事業	高齢者福祉課	研修等に参加した介護支援専門員数	1,479	1,500	人
老人措置・運営事業	高齢者福祉課	養護老人ホーム措置人員	1,255	1,268	人
施策 - 3-4.障害者がはつらつと暮らせる社会づくりの推進		障害者の住まいの場と働く場の確保目標達成率	61.5	100	%
障害者に対する啓発・広報事業	障害者福祉課	島根県障害者施策推進協議会及び検討会開催回数	1	5	回
啓発・広報推進事業	障害者福祉課	参加者数(イベント)	2,000	0	人
障害者施策推進事業	障害者福祉課	検討会(島根県障害者施策推進協議会)の開催回数	1	5	回
障害者相談事業	障害者福祉課	実施圏域数	7	7	箇所
障害者相談事業	障害者福祉課	実施圏域数	7	7	箇所
心と体の相談センター運営費	障害者福祉課	相談、判定件数(身体・知的)	3,210	3,100	件
障害者在宅福祉事業	障害者福祉課	特別障害者手当の認定申請件数	244	244	件
福祉医療助成事業	障害者福祉課	県補助額	1,068,431	577,178	千円
心身障害者扶養共済制度運営事業	障害者福祉課	年金給付決定者率	100	100	%
特別障害者手当等支給事業	障害者福祉課	手当の認定申請件数	244	244	件
特別児童扶養手当支給事業	障害者福祉課	手当の認定事務処理件数	176	176	件
障害者在宅サービス事業	障害者福祉課	ホームヘルパー研修受講者	592	480	人
障害児在宅サービス事業	障害者福祉課	利用率(心身障害児療育キャンプ)	88	100	%
障害者施設福祉事業	障害者福祉課	働く場・活動の場としての施設整備数	85	95	箇所
障害者施設整備事業	障害者福祉課	通所授産施設(知的・身体)の施設整備数	1	2	箇所
障害児施設整備事業	障害者福祉課	障害児施設の施設整備数	3	2	箇所
障害者施設運営事業	障害者福祉課	運営費補助対象施設	64	65	箇所
県立障害児施設運営事業	障害者福祉課	入所児童数	81	83	人
支援費等援護事業	障害者福祉課	支援費指定事業所及び施設数	298	360	箇所
障害児施設措置費	障害者福祉課	措置児童施設数	7	7	箇所
支援費制度円滑運営事業	障害者福祉課	委員会及び研修参加者数	750	500	人
身体障害者支援費等援護事業	障害者福祉課	指定事業所及び施設数	153	190	箇所
知的障害者支援費等援護事業	障害者福祉課	指定事業所及び施設数	197	260	箇所
障害児支援費等援護事業	障害者福祉課	居宅サービス実施箇所(市町村、施設)数	55	60	箇所

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
精神障害者福祉事業	障害者福祉課	精神障害者社会復帰施設整備数(新規)	5	3	箇所
精神障害者社会復帰施設運営補助事業	障害者福祉課	補助金交付施設数	29	42	箇所
精神障害者福祉事業	障害者福祉課	ホームヘルプサービス実利用者数	172	217	人
精神障害者施策推進費	障害者福祉課	事業利用延べ日数	9,200	10,000	日
精神障害者社会復帰施設整備補助事業	障害者福祉課	補助金交付施設数	5	3	箇所
障害者社会参加事業	障害者福祉課	市町村障害者計画策定率	100	100	%
障害者社会参加推進事業	障害者福祉課	市町村障害者計画策定率	100	100	%
障害者スポーツ振興事業	障害者福祉課	実施競技数	12	12	種目
障害者利用施設運営事業	障害者福祉課	点字図書館設置数、聴覚障害者情報提供施設	3	3	箇所
施策 - 3-5.すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの推進		公共施設でユニバーサルデザインが配慮されていると感じる人の割合	23.2	50.0	%
ひとにやさしいまちづくり推進事業	障害者福祉課	整備基準適合証交付数(累計)	54	94	件
ひとにやさしいまちづくり推進事業	障害者福祉課	整備基準適合証交付数(累計)	54	94	件
人にやさしい建物づくり推進事業	建築住宅課	人にやさしいまちづくり条例基礎的基準適合率	75.0	80.0	%
人にやさしい建物づくり推進事業	建築住宅課	人にやさしいまちづくり条例基礎的基準適合率	75.0	80.0	%
施策 - 3-6.生活衛生を守る制度の充実		生活衛生に関する事故発生件数	0	0	件
生活衛生関係営業施設の監視指導等事務	薬事衛生課	衛生水準確保率	99.5	100	%
理容師法等(営業六法)に基づく許可・監視・指導事務	薬事衛生課	法令遵守率	99.5	90	%
墓地、埋葬等に関する法律指導事務	薬事衛生課	未解決事案件数	0	0	件
生活衛生団体等の育成	薬事衛生課	衛生水準向上率	99.4	101	%
生活衛生営業指導センター支援事業	薬事衛生課	組合組織率	38.2	38	
公衆浴場設備改善交付金	薬事衛生課	交付金交付件数	0	1	件
医薬品等の安全確保事業	薬事衛生課	違反発見率	10.5	8.8	%
薬事法・薬剤師法に基づく許可・監視・指導事務	薬事衛生課	違反発見率	7.4	4	%
麻向法等に基づく免許・監視・指導事務	薬事衛生課	違反発見率	5.5	9	%
毒劇法に基づく登録・監視・指導事務	薬事衛生課	違反発見率	20.4	18	%
高齢者の医薬品適正使用啓発事業	薬事衛生課	医薬品の誤った使用方法の件数	0	0	件数
有害物質を含有する家庭用品の監視事務	薬事衛生課	不適率	0	0	%
血液対策事業	薬事衛生課	血液自給率	100	100	%
献血推進強化事務事業	薬事衛生課	血液自給率	100	100	%
薬物乱用防止事業	薬事衛生課	本県における人口10万人当たりの検挙者数	2.9	4.2	人
薬物乱用防止啓発事業	薬事衛生課	一般市民の検挙者数	15	25	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
薬物乱用者の検挙事務	薬事衛生課	乱用者への啓発件数	100	100	%
温泉源の保護と適正活用事業	薬事衛生課	適正温泉率	100	100	%
温泉法に基づく許可 監視 指導事務	薬事衛生課	適正温泉率	100	100	%
水道施設、水道水質の維持管理事務	薬事衛生課	水道の給水停止日数及び断水日数(自然災害除く)	1	10	日
水道広域化推進事務	薬事衛生課	水道事業等の統合件数(H13.4～累計)	5	9	件
水道法等に基づく許可 監視指導事務	薬事衛生課	水道事業者の定期的水質検査における水質基準達成率	99	99	%
調査・報告等の事務	薬事衛生課	「島根県の水道」配布数	198	220	冊
動物管理等対策事業	薬事衛生課	犬・ねこ引取件数(人口10万対)	995.9	850	頭数 /人口10万
動物保護管理等対策事業	薬事衛生課	苦情処理率	93.9	97	%
動物愛護推進事業	薬事衛生課	犬・ねこ引取件数(人口10万対)	995.9	850	頭数 /人口10万
狂犬病予防対策事業	薬事衛生課	推定免疫率	83.1	85	%
化製場等対策事業	薬事衛生課	苦情件数	0	0	件
建築物の衛生的環境確保対策事業	廃棄物対策課	特定建築物立入検査不適合項目率	5.2	4.6	%
特定建築物の届出受理 監視 指導事務	廃棄物対策課	特定建築物立入検査率	6.0	7.0	%
ビル衛生管理業者の登録 監視 指導等事務	廃棄物対策課	登録業者立入検査不適合項目率	0.0	9.0	%
施策 - 3-7.生活援護の確保		自立世帯の割合	7.94	7.94	%
生活困窮者への支援事業	健康福祉総務課	生活保護受給世帯のうち自立した世帯の割合	8	8	%
生活保護費の給付事業	健康福祉総務課	生活保護受給世帯のうち自立した世帯の割合	8	8	%
自立支援事業	健康福祉総務課	自立安定率(貸付件数)	249	240	件数
行旅病人等への支援事業	健康福祉総務課	行旅病人救護率	100	100	%
行旅病人等への支援事業	健康福祉総務課	行旅病人救護率	100	100	%
旧軍人及び未帰還者等援護事業	高齢者福祉課	軍歴調査等の進達 裁定 処理実施率	100	100	%
旧軍人及び未帰還者等援護事業	高齢者福祉課	軍歴調査等の進達 裁定 処理実施率	100	100	%
政策 4.いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保		入院の自圏域内完結率	77.0	80.0	%
		「かかりつけ医」がいる人の割合	64.4	80.0	%
施策 - 4-1.医療機能・施設の充実		入院の自圏域内完結率	77.0	80.0	%
医療法関係業務	医療対策課	医療監視結果の検査項目遵守率	97.1	96.8	%
医療法関係業務	医療対策課	医療監視結果の検査項目遵守率	97.1	96.8	%
地域医療連携体制の整備	医療対策課	紹介率の対前年増減ポイント(病院毎の平均)	0.5	2	%
地域医療の連携推進	医療対策課	紹介率の対前年増減ポイント(病院毎の平均)	0.5	2	%
地域医療体制の整備	医療対策課	入院の自圏域内完結率	77	80	%
県西部地域の医療を充実させる事業	医療対策課	入院の自圏域内完結率	78	80	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
救急医療体制の整備	医療対策課	2次救急医療圏毎の休日(昼)・夜間別診療体制	10	12	体制
離島の医療を充実させる事業	医療対策課	隠岐圏域の入院自圏域内完結率	-	80	%
医療機関の機能充実	医療対策課	入院の自圏域内完結率	75.7	80	%
がん診療体制の強化	医療対策課	ガン治療ネットワーク参加病院数	-	10	医療施設数
ターミナルケアの推進	医療対策課	ケアチームのある病院数率	14	50	%
移植医療推進	医療対策課	骨髄提供希望者新規登録数 + アイバンク新規登録数	1,034	1,200	人
移植医療の推進	医療対策課	骨髄提供希望者新規登録数 + アイバンク新規登録数	1,034	1,200	人
県立病院の運営	医療対策課	延べ患者数	616,987	626,005	人
県立病院の運営管理	医療対策課	一般会計繰り出し予算額	4,385,614	4,031,100	千円
県立こころの医療センター(仮称)整備事業	医療対策課	事業進捗率	20	100	%
県立湖陵病院の運営	医療対策課	延べ患者数	117,172	103,679	人
県立中央病院の運営	医療対策課	延べ患者数	499,815	499,423	人
精神医療提供事業	障害者福祉課	救急対応した日数(精神科救急医療施設、情報センター)	366	366	日
精神医療提供事業	障害者福祉課	救急対応した日数(精神科救急医療施設、情報センター)	366	366	日
精神保健医療費	障害者福祉課	通院医療費公費負担者数(年度末)	8,850	9,850	人
施策 - 4-2.優れた医療従事者の確保		医師の派遣者数	32	55	人
へき地等の医療を確保する対策	医療対策課	地域勤務医師の確保数	32	63	人
へき地等の医療従事者を確保する事業	医療対策課	地域勤務医師の確保数	32	63	人
へき地等の医療従事者を養成する事業	医療対策課	へき地に勤務する予定の医師数	40	39	人
へき地等の医療機関を支援する事業	医療対策課	巡回診療日数	1,303	1,695	人
看護師等保健医療従事者の確保	医療対策課	県内医療従事者充足率	-	100	%
看護職員就業者確保事業	医療対策課	県内看護職員充足率	-	100	%
県立高等看護学院運営事業	医療対策課	国家資格合格率	97	100	%
医療従事者確保事業	医療対策課	県内定着率	-	100	%
医療従事者活動支援事業	医療対策課	研修回数	18	12	回
医療関係職種免許・資格等事務	医療対策課	行政処分件数	0	0	人
医療従事者の免許・資格事務	医療対策課	行政処分件数	0	0	人
施術所及び技工所に関する事務	医療対策課	行政処分件数	0	0	人
試験事務	医療対策課	行政処分件数	0	0	人
政策 5.子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		住んでいる地域が子育てしやすい環境になっていると感じる人の割合	47.6	60.0	%
施策 - 5-1.地域全体での子育て支援の充実		「子育てサロン」設置数	0	112	箇所数

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
		保育所入所児童数	17,610	18,600	人
		育児休業制度を就業規則に規定している事業所の割合	86.7	96.0	%
子育て環境整備事業	青少年家庭課	しまねエンゼルプラン進捗率(～H15)	102.4	60	%
子育てを支える地域づくり事業	青少年家庭課	子育て環境全般に関する満足度(H16～)	102.4	60	%
乳幼児等の育児支援事業	青少年家庭課	しまねエンゼルプラン進捗率(～H15)	102.4	60	%
地域児童育成事業	青少年家庭課	子育て環境全般に関する満足度(H16～)	33.3	65	%
子育てに関する経済負担対応事業	青少年家庭課	各事業を実施する市町村の割合	50.7	90	%
乳幼児の保育環境整備事業	青少年家庭課	児童館・放課後児童クラブ利用可能小学校区の率	763	1400	人
保育所等整備支援事業	青少年家庭課	経済的負担が軽減された世帯数	17,353	18600	人
NTT無利子貸付金償還金	青少年家庭課	保育所入所児童数	8	10	箇所
保育所等運営支援事業	青少年家庭課	施設整備箇所数	38	15	件
子育てと仕事の両立支援事業	労働政策課	保育所監査等における文書指摘率	86.7	96	%
子育てと仕事の両立支援事業	労働政策課	育児休業制度を就業規則に規定している事業所の割合	86.7	96	%
施策 - 5-2.子どもと家庭の福祉の充実		育児休業制度を就業規則に規定している事業所の割合	2,591	3,000	件
		児童相談所相談処理件数	8	20	世帯
子どもと家庭総合支援事業	青少年家庭課	就業支援講習会等により自立が促進された母子世帯数	2834	3016	件
子どもと家庭相談体制整備事業	青少年家庭課	児童相談所が受け付けた児童相談件数	22,558	23,602	件
子どもと家庭特定支援事業	青少年家庭課	相談件数	3,957	5,000	人
虐待児童と家族の地域生活支援事業	青少年家庭課	事業を実施した児童の延べ人数	119	164	件
児童の自立支援事業	青少年家庭課	児童虐待相談件数	44.4	50	%
施設入所児童支援事業	青少年家庭課	施設入所児童退所率	189	258	人
里親委託児童支援事業	青少年家庭課	児童入所施設入所児童数	23	38	人
母子家庭等支援事業	青少年家庭課	里親委託児童数	5,448	3,900	人
母子家庭等自立支援事業	青少年家庭課	母子家庭等支援事業の延べ利用者数	2,702	2,600	人
母子家庭等経済支援事業	青少年家庭課	母子家庭等自立支援事業の延べ利用者数	2,746	1,300	人
施策 - 5-3.母子保健の推進		児童扶養手当受給世帯及び母子寡婦福祉資金利用者数の数	4.7	4.7	人
		周産期死亡率	38.8	19.4	人
		幼児(1～4歳児)死亡率	33.1	25.1	%
母子保健対策事業	健康推進課	子育てに自信のない母親の割合(3歳児)	92.6	97.0	%
乳幼児疾病予防・早期発見事業	健康推進課	健診受診率	92.6	97.0	%
市町村育児等支援事業	健康推進課	健診受診率	85	90	事業
		事業数			

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
母子保健専門的相談指導事業	健康推進課	相談指導事業参加者数	4,226	3,000	人
母子保健関係人材育成事業	健康推進課	研修会参加者数	778	600	人
親と子の医療支援事業	健康推進課	乳幼児医療費助成実施市町村数	59	21	市町村
乳幼児等医療費助成事業	健康推進課	助成件数	282,533	296,245	件
不妊対策事業	健康推進課	不妊治療相談を受けた人数	232	250	人
周産期(妊娠22週・産後1週間)医療対策事業	健康推進課	協議会開催回数	0	3	回

政策の柱 . 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
政策の柱 . 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り					
政策1 . 人と豊かな自然が共生している地域社会の実現		地域の自然環境が良くなったと思う人の割合	35.3	37.0	%
施策 - 1-1 . 多様な自然の保全		地域の自然環境が良くなったと思う人の割合	35.3	37.0	%
		貴重生物種や自然地域への保全対策実施地件数(累計)	104	120	地域
優れた自然の保全事業	景観自然課	保全事業を実施した地域数	112	120	地域
自然保護のための情報収集・整理事業	景観自然課	有効な情報として整理した項目数	88	50	項目
県民参加による自然保護活動	景観自然課	優れた生態系を構成する種が生息する地域数	100	104	箇所
自然環境保全地域の保全事業	景観自然課	自然環境保全地域数	6	7	地域
貴重動植物の保護事業	景観自然課	保護対策及び調査研究を実施した種の数	34	49	種
レッドデータ生物に関する調査・研究事業	景観自然課	調査研究した種の総数	32	41	種
自然再生推進事業	景観自然課	再生事業実施地域数	5	8	地域
環境に配慮した土地改良事業の推進事業	農村整備課	生態系に配慮した工法が実施された地区数	1	3	地区
生態系保全型水田整備推進事業	農村整備課	年次目標に沿った検討会の開催率	100	100	%
鳥獣保護対策事業	森林整備課	鳥獣保護区設定箇所数(延べ)	85	85	箇所
野生鳥獣保護対策事業	森林整備課	鳥獣保護区設定箇所数(延べ)	85	85	箇所
緑豊かな森の再生事業	林業課	再生した荒廃森林の面積(累計)	0	1,970	ha
森の再生と継承事業	林業課	再生した荒廃森林の面積(累計)	0	1,970	ha
施策 - 1-2 . 自然とのふれあいの推進		自然公園入場者数	826.5	830	万人
		自然学習施設の入場者数	75	70	万人
		自然とのふれあいを推進するリーダー数	380	440	人
自然保護啓発事業	景観自然課	みんなで調べる島根の自然と日韓青少年少女自然保護交流に参加した人の内満足した人の割合	90	90	%
自然保護ボランティアの育成事業	景観自然課	自然観察指導者の育成者数	260	320	人
自然観察モデルコースの選定事業	景観自然課	モデルコース選定箇所数	14	18	箇所
県民参加による自然保護のための啓発活動事業	景観自然課	調査、交流会に参加した人数	1,200	1,500	人
自然公園の整備・管理事業	景観自然課	自然公園の利用者数	8,444	9,290	人
自然公園の整備事業	景観自然課	整備箇所数	5	5	箇所
自然公園の管理事業	景観自然課	自然公園内での事故発生件数	0	0	件
自然公園法・自然公園条例に基づく許可・承認事務	景観自然課	自然公園内での違反件数	0	0	件
中国自然歩道の整備・管理事業	景観自然課	中国自然歩道の利用者数	578	597	千人
中国自然歩道の整備事業	景観自然課	整備箇所数	1	1	箇所
中国自然歩道の管理事業	景観自然課	中国自然歩道内の事故発生件数	0	0	件
三瓶フィールドミュージアムの整備・管理運営事業	景観自然課	三瓶自然館サヒメル及びその付属施設等の利用者数	293,231	130,000	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	景観自然課	入場者数	293,231	130,000	人
三瓶自然館サヒメル等の展示・情報提供事業	景観自然課	収蔵標本数	12,000	13,200	点
三瓶フィールドミュージアム財団に対する指導・監督業務	景観自然課	指導事項件数	3	3	件
土地改良事業に関する意識啓発事業	農村整備課	イベント等実施率	100	100	%
中山間ふるさと水と土基金事業等事務	農村整備課	県民等の理解向上度	100	100	%
森林に対する県民理解の促進事業	林業課	体験活動等への参加者数	16,500	17,500	人
森林とのふれあい条件整備事業	林業課	体験活動等への参加者数	16,500	17,500	人
県民参加の森づくり事業	林業課	森づくり・資源活用の取り組み団体数	2	66	団体
森づくり推進事業	林業課	森づくりプロデューサー登録者数	0	60	人
森づくり・資源活用実践事業	林業課	森づくり・資源活用の取り組み団体数	2	66	団体
宍道湖自然館の管理運営事業	水産課	入館者数	142	100	千人
宍道湖自然館管理運営事業	水産課	入館者数	142	100	千人
宍道湖自然館管理事務	水産課	入館者数	142	100	千人
しまね海洋館アクアスの管理運営事業	地域政策課	来場者数	45.6	33	万人
県立しまね海洋館の管理運営	地域政策課	来場者数	45.6	33	万人
海岸環境整備事業	港湾空港課	事業の進捗率	77	86	%
七類港海岸の環境整備	港湾空港課	事業の進捗率	75	92	%
田儀港海岸の環境整備	港湾空港課	事業の進捗率	80	86	%
久手港海岸の環境整備	港湾空港課	事業の進捗率	67	79	%
重栖港海岸の環境整備	港湾空港課	事業の進捗率	100	100	%
河川・海岸環境整備事業	河川課	完了河川・海岸数	8	12	河川・海岸
河川環境整備事業	河川課	完了河川数	8	11	河川
海岸環境整備事業	河川課	完了海岸数	0	1	海岸
政策2. 環境への負荷の少ない循環型社会の実現		一人一日あたりのゴミ排出量	961	875	g
		一人あたりの二酸化炭素排出量	8.1	7.4	t-CO2
施策 - 2 - 1 . 廃棄物等の循環システムの構築		一般廃棄物最終処分量	4.9	3.7	万トン
		一般廃棄物再生利用率	17.5	23.5	%
		産業廃棄物最終処分	28.1	14.6	万トン
		産業廃棄物再生利用率	53.9	58.0	%
環境犯罪対策の推進	警察本部	環境犯罪事犯検挙件数	88	100	件
廃棄物の減量化・循環利用対策事業	廃棄物対策課	一般廃棄物最終処分量	51.0	37.0	千トン
廃棄物の減量化等パートナーシップ(県民・事業者・行政)構築事業	廃棄物対策課	各主体が連携して構築した取り組み事例数	0.0	1.0	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
県民の3R(廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用)推進事業	廃棄物対策課	エコショップフェアアンケートでマイバック持参と回答した人の率	61.0	-	%
市町村の3R(廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用)施策推進事業	廃棄物対策課	第3期島根県分別収集促進計画に基づく市町村分別収集実施率	64.2	80.2	%
事業者の3R(廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用)推進事業	廃棄物対策課	産業廃棄物の多量排出事業者の排出量	1,006.0	-	千トン
産業廃棄物減量基金造成事業	廃棄物対策課	産業廃棄物減量税の基金造成率	-	-	%
一般廃棄物適正処理対策事業	廃棄物対策課	ごみ処理計画収集率	98.7	98.8	%
一般廃棄物処理施設整備事業	廃棄物対策課	一般廃棄物処理施設の整備割合	5.4	0.8	%
一般廃棄物処理施設の許可(届出受理)・監視・指導事務	廃棄物対策課	不適正処理改善等指導率	47.4	45.5	%
一般廃棄物適正処理推進事業	廃棄物対策課	海岸漂着ごみの処理量(県全体)	120.0	450.0	トン
産業廃棄物適正処理対策事業	廃棄物対策課	不適正処理件数	94.0	80.0	件数
廃棄物の不法投棄等対策強化事業	廃棄物対策課	不法投棄発見件数(10トン超)	5.0	7.0	件
産業廃棄物処理業者の許可・監視・指導等事務	廃棄物対策課	不適正処理件数	35.0	40.0	件
産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務	廃棄物対策課	不適正処理件数	30.0	27.0	件
産業廃棄物排出事業者の監視・指導等事務	廃棄物対策課	不適正排出件数	29.0	13.0	件
公共関与産業廃棄物最終処分場確保対策事業	廃棄物対策課	最終処分場の残余年数	17.0	13.0	年
P C B 廃棄物処理推進事業	廃棄物対策課	P C B 廃棄物適正保管率	87.5	100.0	%
使用済み自動車の処理に関する許可・登録・監視・指導事務	廃棄物対策課	不適正処理件数	-	-	件
公共事業等の環境対策事業	技術管理室	建設廃棄物全体の再資源化率	86	89	%
建設副産物対策事業	技術管理室	特定建設資材廃棄物の再資源化率	86	89	%
建設リサイクル法事務	技術管理室	指定建設資材廃棄物の再資源化率	80	88	%
バイオマス利活用の推進	農林水産総務課	下水汚泥の利活用率	22	50	%
バイオマス利活用フロンティア推進事業	農林水産総務課	地区計画策定市町村数	0	4	地町村
資源循環推進対策	生産振興課	農業用廃プラスチックリサイクル率	18	80	%
資源循環対策推進事業	生産振興課	農業用廃プラスチックリサイクル率	18	80	%
環境と調和した畜産推進事業	畜産振興課	高品質な堆肥供給量	32,717	47,900	t
資源循環型畜産確立対策推進指導事業	畜産振興課	高品質な堆肥供給量	32,717	47,900	t
施策 - 2 - 2 . 地域における環境保全の推進		環境基準の達成率(大気)			
		環境基準の達成率(水質)			
浄化槽適正管理推進事業	廃棄物対策課	浄化槽法第11条検査の適正率	93.6	95.0	%
浄化槽管理者の監視・指導等事務	廃棄物対策課	浄化槽法第11条検査等不適正改善率	75.5	80.0	%
浄化槽保守点検業者の登録・監視・指導等事務	廃棄物対策課	浄化槽保守点検業者登録者総数	62.0	61.0	業者
指定検査機関の指定・監視・指導等事務	廃棄物対策課	浄化槽法第11条検査件数	15,193.0	17,000.0	件
浄化槽適正管理啓発事業	廃棄物対策課	新設浄化槽ユーザー講習会参加者数	1,470.0	1,550.0	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
大気環境保全事業	環境政策課	大気環境の保全度	2.0	12.0	提供回数
大気環境監視事業	環境政策課	大気汚染情報の年間情報提供回数	2.0	12.0	回数
ばい煙・粉じん発生施設監視	環境政策課	指摘・指導を行った件数のうち、改善があった件数の割合	75.0	75.0	%
環境情報システム構築事業	環境政策課	環境情報アクセス件数	5.0	35.0	件
大気環境啓発事業	環境政策課	低公害車の占める割合	16.8	23.0	%
水環境保全対策事業	環境政策課	きよらかで豊かな水環境の保全度	79.4	85.3	%
流域水環境保全対策推進事業	環境政策課	BOD又はCODに係る環境基準達成率	79.4	85.3	%
しまねの水環境モニタリング事業	環境政策課	BOD又はCODに係る環境基準達成率	79.4	85.3	%
工場・事業場排水監視事業	環境政策課	立入検査、苦情処理による改善度合い	30.0	19.0	%
土壌環境保全事業	環境政策課	土壌汚染による人への健康被害の防止割合	0.0	0.0	件
生活排水対策推進事業	環境政策課	生活排水対策重点地域におけるBOD等の環境基準達成率	100.0	100.0	%
非指定湖沼環境保全事業	環境政策課	神西湖水質（湖心COD）の環境基準の接近率	0.0	20.0	%
宍道湖・中海水質保全事業	環境政策課	宍道湖及び中海の水質（COD）の目標値への接近率の平均	0.0	80.0	mg/l
宍道湖・中海水質保全計画策定・進捗管理事業	環境政策課	宍道湖及び中海の水質（COD）の目標値への接近率の平均	0.0	80.0	mg/l
宍道湖・中海湖沼水質保全調査・研究事業	環境政策課	水質監視延べ地点数（標準は17地点×12回＝204地点）	204.0	204.0	延べ地点数
湖沼環境保全に関する意識啓発事業	環境政策課	五感による水環境モニター数	0.0	30.0	人
化学物質対策事業	環境政策課	化学物質調査結果の公表割合	100.0	100.0	%
ダイオキシン類対策事業	環境政策課	環境基準達成率	94.6	100.0	%
馬淵工業団地周辺ダイオキシン対策事業	環境政策課	当該水路における底質並びに水質のダイオキシン環境基準の達成率	56.0	100.0	%
P R T R対策事業	環境政策課	届出状況結果公表の単位	7.0	21.0	公表単位
環境ホルモン対策事業	環境政策課	内分泌攪乱化学物質濃度測定調査結果公表の有無	1.0	1.0	公表回数
みんなで取り組む島根の環境づくり事業	環境政策課	県民・事業者の環境保全活動に対する意識の度合	69.4	78.0	%
環境保全活動支援事業	環境政策課	県民の環境保全活動への参加率	124.0	50.0	件
環境に関する情報提供	環境政策課	県民の環境配慮に対する関心度	6,900.0	7,500.0	件
しまねこども環境学習推進事業	環境政策課	エコクラブ加入率	17.5	17.0	人
県の活動における環境配慮の取り組み	環境政策課	環境目標達成率	80.0	85.0	%
県の各機関による地球温暖化対策の取り組み	環境政策課	温室効果ガス全体の削減率	-11.0	5.0	%
環境マネジメントシステムの構築・運用	環境政策課	第三者認証の取得・維持サイト数	3.0	1.0	EMS運用サイト数
環境基本計画進捗管理	環境政策課	計画期間における環境改善事業の達成率	80.0	85.0	%
県の各機関による環境に配慮した製品購入の取り組み	環境政策課	グリーン購入適合調達率	88.9	96.0	%
環境影響評価制度推進事業	環境政策課	環境影響評価手続適正実施率	100	-	%
環境影響評価制度推進事業	環境政策課	環境影響評価手続適正実施率	100	-	%
騒音・振動、悪臭等対策事業	環境政策課	生活環境の保全度	21.7	10.0	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
自動車騒音監視事業	環境政策課	環境基準達成率	80.0	90.0	%
航空機騒音監視事業	環境政策課	環境基準達成率	100.0	100.0	%
公害紛争処理対策事業	環境政策課	平均解決期間の短縮	72.3	75.0	%
公害紛争処理対策事業	環境政策課	公害苦情の処理率	92.2	100.0	%
環境保全関係職員研修事業	環境政策課	1件当たり公害苦情・紛争処理（解決）所要時間	52.5	100.0	%
環境対策を行う企業に対する金融支援事業	経営支援課	環境対策が充実できた企業数（融資実績（件数））	1	10	件
環境対策を行う企業に対する間接融資事務	経営支援課	環境対策が充実できた企業数（融資実績（件数））	1	10	件
鉱業法等に関する事務	産業振興課	鉱害発生件数	0	0	件
鉱業振興対策事業	産業振興課	鉱害発生件数	0	0	件
鉱害防止対策事業	産業振興課	鉱害発生件数	0	0	件
施策 - 2 - 3 . 地球環境保全の推進		二酸化炭素排出量	6,117.0	5615.0	千t-CO2
地球環境保全対策事業	環境政策課	二酸化炭素排出量	6,117.0	5615.0	千t-CO2
県民及び事業者の地球温暖化対策の取り組み	環境政策課	二酸化炭素排出量	6,117.0	5615.0	千t-CO2
オゾン層保護対策推進事業	環境政策課	フロン回収量の実績報告率	97.6	100.0	%
酸性雨情報提供事業	環境政策課	ホームページアクセス数	0.0	-	件
しまね新エネルギーの導入促進	土地資源対策課	新エネルギー種類別導入実績の合計	7,736.0	8,160.0	k W
新エネルギー導入促進計画の進行管理	土地資源対策課	新エネルギー種類別導入実績の合計	7,736.0	8,160.0	k W
バイオマスエネルギー導入促進事業	土地資源対策課	バイオマスエネルギー導入施設数	1	1	施設数
太陽光発電導入促進事業	土地資源対策課	県全体の太陽光発電能力	769.0	2,460.0	k W
寧夏緑化国際協力事業	林業課	友好林の造成面積	31	42	ha
寧夏緑化国際協力事業	林業課	友好林の造成面積	31	42	ha
県営水力発電事業	企業局	水力発電による年間電力供給量	139,522	132,318	MWh
水力発電による電力供給事業	企業局	水力発電による年間電力供給量	139,522	132,318	MWh
県営水力発電所建設事業	企業局	ダム負担金等支払い率	41	62	%
志津見発電所建設事業	企業局	水源費負担の進捗率	44	65	%
新浜田川発電所建設事業	企業局	水源費負担の進捗率	19	43	%
県営風力発電事業	企業局	風力発電による年間電力供給量	-	5,196	MWh
風力発電による電力供給事業	企業局	風力発電による年間電力供給量	-	5,196	MWh
政策 3 . 便利な暮らしの実現		生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	69.0	72.0	%
		ブロードバンド契約世帯の割合	19.7	50.0	%
施策 - 3 - 1 . 道路網の整備		生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	69.0	72.0	%
		道路改良率	58	62	%
		道路管理水準（M C I 3 . 5）達成率	96	96	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
直轄国道（9号、54号）の建設促進事務	高速道路推進課	連絡調整会議、要望、意見交換会等の開催回数	6	6	回
直轄国道整備連絡調整事務	高速道路推進課	連絡調整会議開催回数	3	3	回
直轄国道整備促進活動事務	高速道路推進課	要望活動実施回数	3	3	回
市町村中心部へのアクセス時間短縮のための道路整備事業	道路維持課	総短縮時間	1	4	分
市町村中心部へのアクセス時間短縮のための県代行市町村道路整備事業	道路維持課	総短縮時間	1	4	分
市町村道整備の促進支援	道路維持課	市町村道改良率	48.3	51.1	%
国庫補助事業等の認可・要望・申請事務	道路維持課	市町村道改良率	48.3	51.1	%
国庫補助事業等の指導監督事務	道路維持課	市町村指導回数	300	200	回
維持管理の充実	道路維持課	道路管理水準達成率	96	96	%
道路パトロール業務	道路維持課	道路管理延長	3085	3085	k m
路面等維持修繕事業	道路維持課	道路管理水準達成率	96	96	%
沿道環境維持修繕事業	道路維持課	沿道環境に対する苦情件数	63	44	件
道路付属施設維持修繕事業	道路維持課	安全施設不備による事故件数	2.0	1.3	件
災害復旧事業	道路維持課	復旧工事実施率	100	100	%
市町村道移管事業	道路維持課	移管予定道路整備率	100	100	%
道路愛護意識等啓発事務	道路維持課	道路愛護団体新規認定数	5	10	団体
道路情報収集事務	道路維持課	取得情報件数	37	55	件
道路情報提供及び周知事務	道路維持課	情報提供日数	365	365	日
道路事故損害賠償事務	道路維持課	処理期間	4	2	月
道路法に基づく許認可事務	道路維持課	標準処理期間内処理率	77.2	98	%
道路管理事務	道路維持課	適正事務処理率	68.8	100	%
道路認定等事務	道路維持課	適切告示率	97.8	100	%
道路台帳整備事業	道路維持課	当該年度道路台帳整備率	43	100	%
廃道管理事務	道路維持課	累積未処理件数	12	15	件
安全で快適な歩行・走行のための街路整備事業	都市計画課	街路の改良延長	2.0	2.2	k m
都市内交通の円滑処理を図る街路整備	都市計画課	街路の改良延長	0.5	0.5	k m
都市生活の利便性向上を図る街路整備	都市計画課	街路の改良延長	1.5	1.7	k m
各種調査事務	都市計画課	報告件数	41	40	件
幹線道路の整備	道路建設課	生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	70	72	%
地域間交流の強化・拡大のための幹線道路の整備	道路建設課	生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	70	72	%
市町村合併支援のための幹線道路の整備	道路建設課	合併する市町村間を連絡する幹線道路の改良率	87	90	%
渋滞を解消するための幹線道路の整備	道路建設課	主要渋滞ポイントの数	14	11	箇所
地域振興プロジェクト支援のための幹線道路の整備	道路建設課	地域振興プロジェクトを支援する道路事業の完了率	14	36	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
身近な生活道路の整備	道路建設課	生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	70	72	%
地域間交流の強化・拡大のための生活道路の整備	道路建設課	生活圏中心都市への1時間アクセス圏域	70	72	%
市町村合併支援のための生活道路の整備	道路建設課	合併する市町村間を連絡する幹線道路の改良率	87	90	%
地域振興プロジェクト支援のための生活道路の整備	道路建設課	地域振興プロジェクトを支援する道路事業の完了率	14	36	箇所
道路整備に関する広報・広聴事務	道路建設課	有効な道路情報を与えられた回数	17,134	20,000	件
道路整備に関する情報提供・意見収集・ハブリックコメント事務	道路建設課	有効な道路情報を与えられた回数	17,134	20,000	件
道路整備のための調査・計画策定・連絡調整事務	道路建設課	道路整備中長期計画の策定件数並びに個別計画の策定件数	5	5	件
道路整備計画の策定事務	道路建設課	道路整備計画の策定件数	0	2	件
道路整備に関する調査、特定課題に対する対応、個別計画の策定事務	道路建設課	個別計画の策定件数	5	3	件
幹線道路の整備に資する農道の整備事業	農地整備課	受益者の走行短縮時間	1,987	5,429	時間・戸
広域ネットワークの形成に資する農道の整備事業	農地整備課	受益者の走行短縮時間	1,987	5,429	時間・戸
身近な生活道路の整備に資する農道の整備事業	農地整備課	受益者の走行短縮時間	4,774	6,868	時間・戸
隣接市町村間や市町村内アクセス利便性の向上等に資する農道の整備事業	農地整備課	受益者の走行短縮時間	4,774	6,868	時間・戸
身近な生活道路の整備に資する林道の整備事業	森林整備課	林道の開設延長	5.1	7.3	km
隣接市町村間や市町村内アクセス利便性の向上等に資する林道の整備事業	森林整備課	林道の開設延長	5.1	7.3	km
幹線道路の整備に資する漁港臨港道路整備事業	漁港漁場整備課	臨港道路の整備率	30	67	%
広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業	漁港漁場整備課	臨港道路の整備率	30	67	%
施策 - 3 - 2 . 公共交通網の充実		公共交通機関による県内移動が便利だと思う人の割合	19.0	19.0	%
		公共交通機関による県外移動が便利だと思う人の割合	42.7	42.7	%
J R線高速化促進事業	交通対策課	要望回数	5.0	5.0	回
新幹線等の整備促進事業	交通対策課	要望回数	5.0	5.0	回
山陰本線高速化募金事務	交通対策課	償還額(募金額)	200.0	100.0	百万円
J R線運行維持事業	交通対策課	県内J R線運行本数	255.0	253.0	本
J R山陰本線利用促進事業	交通対策課	運行本数	180.0	179.0	本
J R地方交通線利用促進事業	交通対策課	運行本数	75.0	74.0	本
J R関係団体連絡調整事業	交通対策課	要望回数	2.0	2.0	回
一畑電車運行維持事業	交通対策課	運行本数	100.0	100.0	本
一畑電車運行維持事業	交通対策課	運行本数	100.0	100.0	本
バス路線運行維持事業	交通対策課	年間走行距離(営業区間)	2,721.2	2,600.0	万km
バス路線運行維持事業	交通対策課	年間走行距離	2,721.1	2,600.0	万km
隠岐航路運航維持事業	交通対策課	隠岐航路全体の往復便数	33.0	33.0	本
隠岐航路運航維持事業	交通対策課	隠岐航路の往復便数	33.0	33.0	本
出雲空港の滑走路延長等事業	交通対策課	事業採択	0.0	100.0	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
出雲空港の滑走路延長等事業	交通対策課	事業採択	0.0	100.0	%
国内航空路線の維持・充実事業	交通対策課	利用者数	910.0	1,035.0	千人
出雲空港路線の維持・充実事業	交通対策課	利用者数	765.0	780.0	千人
石見空港路線の維持・充実事業	交通対策課	利用者数	102.0	175.0	千人
隠岐空港路線の維持・充実事業	交通対策課	利用者数	43.0	80.0	千人
空港国際化事業	交通対策課	国際定期航空路線数	0.0	1.0	路線数
中国定期路線開設事業	交通対策課	出雲 - 中国定期航空路線数	0.0	1.0	路線数
C I Q 体制整備事業	交通対策課	人員・組織ともに体制整備が完了した機関の数	1.0	5.0	機関
施策 - 3 - 3 . I T (情報通信技術) 活用の推進		ブロードバンド契約世帯の割合	19.7	50.0	%
島根県統合型地理情報システム整備事業	土地資源対策課	地図関連業務経費の削減額	0	24,727	千円
統合型地理情報システム整備事業	土地資源対策課	地図関連業務経費の削減額	0	24,727	千円
CALS/EC推進事業	技術管理室	電子入札率	0	0	%
CALS/EC推進事業	技術管理室	電子入札率	0	0	%
電子自治体推進事業 (基本事務事業)	情報政策課	県のホームページ年間アクセス件数	1,270,000	1,580,000	件数
行政情報通信基盤整備事業	情報政策課	情報通信システム可用性 (利用できた日数 / 365日 - 計画停止日数)	100	100	%
電子県庁の推進	情報政策課	県のホームページ年間アクセス件数	1,270,000	1,580,000	件数
情報安全対策事業	情報政策課	主要なシステムの開庁日における可用性 (開庁日 - 主要なシステムが停止した日数 / 開庁日)	100	100	%
「しまね電子申請サービス」の開発と運用	情報政策課	「しまね電子申請サービス」の運用を開始した市町村の割合	5.1	100	%
公的個人認証サービス提供事業	情報政策課	電子証明書発行件数	223	3900	件数
市町村の情報政策への支援	情報政策課	ブロードバンド世帯普及率	19.7	50.0	%
IT利活用促進事業 (基本事務事業)	情報政策課	ブロードバンド世帯普及率	19.7	50.0	%
I T 利活用促進事業	情報政策課	ブロードバンド世帯普及率	19.7	50.0	%
政策 4 . 快適な暮らしの実現		汚水処理人口普及率	50.2	61.0	%
		地域に大切にしたいと思う景観があると思う人の割合	68.8	70.0	%
施策 - 4 - 1 . 快適な都市・農山漁村空間の整備		土地取引の届け出率	75.0	80.0	%
		土地区画整理事業による市街地の整備面積 (累計)	1,036.4	1,171.0	ha
国土調査事業	用地対策課	地籍調査実施面積	2,332	2,560	km2
地籍調査事業	用地対策課	地籍調査実施面積	2,332	2,560	km2
国土利用計画法に基づき県工の計画的な土地利用を推進する事業	土地資源対策課	単年度の計画変更率	100	100	%
国土利用計画策定事業	土地資源対策課	県計画 + 市町村計画を策定した市町村数	25	9(3)	団体
土地利用基本計画事業	土地資源対策課	単年度の計画変更率	100	100	%
土地利用実態調査事業	土地資源対策課	報告回数	1	1	回

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
開発協議事務	土地資源対策課	未協議開発件数	0	0	件
開発協議事務	土地資源対策課	未協議開発件数	0	0	件
国土利用計画法に基づく土地取引規制に関する事務	土地資源対策課	土地取引の届出率	88	80	%
国土利用計画法に基づく土地取引規制事務	土地資源対策課	土地取引の届出率	88	80	%
地価調査事業	土地資源対策課	地価調査基準地点数	335	325	地点
地価調査事業	土地資源対策課	地価調査基準地点数	335	325	地点
不動産鑑定業者に関する事務	土地資源対策課	県が徴した鑑定評価書の適正度	100	100	%
不動産鑑定業者に関する事務	土地資源対策課	県が徴した鑑定評価書の適正度	100	100	%
市街地整備事業	都市計画課	区画整理事業の計画換地処分面積	66	186	h a
中心市街地活性化促進事業	都市計画課	中心市街地での昼間人口の伸び率	1.1	1.2	伸び率
土地区画整理事業	都市計画課	土地区画整理事業の整備面積	66	186	h a
市街地再開発事業	都市計画課	施行面積	0.1	1.2	h a
まちづくり交付金事業	都市計画課	事業計画に示された施設の完成予定数	24	90	施設
各種調査事務	都市計画課	調査回答率	100	100	%
都市公園事業	都市計画課	都市地域における緑の公的空間の確保量	16.7	18	m ² /人
県立都市公園の整備	都市計画課	公園利用者数	145	180	万人
県立都市公園の管理運営	都市計画課	公園利用者数	145	180	万人
都市緑化の推進・保全	都市計画課	都市計画区域内人口1人当たり公園面積	16.4	18	m ² /人
都市公園施設災害復旧事業	都市計画課	災害復旧事業採択率	0	100	%
都市計画区域の指定又は変更	都市計画課	都市計画区域面積	127,458	128,000	h a
都市計画区域の指定・変更	都市計画課	都市計画区域面積	127,458	128,000	h a
各種調査事務	都市計画課	報告件数	1	1	件
都市の将来像の明確化	都市計画課	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の策定割合	50	100	%
都市計画区域の整備・開発および保全の方針の決定・変更	都市計画課	策定都市計画区域数	13	26	区域
都市計画法等に伴う土地利用に関する規制・誘導	都市計画課	建築物等の都市計画制限内容との適合率			
区域区分の決定変更	都市計画課	市街化区域面積	3853	3853	h a
重要港湾の臨港地区の決定	都市計画課	臨港地区の指定総面積	24.6	139	h a
市町村が行う土地利用に関する都市計画の決定・変更に対する同意	都市計画課	用途地域、地区計画等の変更・決定面積	100	100	h a
低・未利用地の活用促進	都市計画課	低・未利用地バンク制度による低・未利用地の取引面積	0	2	h a
開発許可制度の運用	都市計画課	開発許可面積	55	55	h a
屋外広告物規制事務	都市計画課	許可件数	2531	2500	件
都市計画法等に伴う都市基盤施設の円滑な整備環境の形成	都市計画課	都市施設や市街地再開発事業に関する都市計画決定、変更件数	58	31	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
県が定める都市施設や市街地開発事業に関する都市計画の決定・変更	都市計画課	都市施設・市街地再開発事業に関する都市計画決定、変更件数	29	10	件
環境影響評価	都市計画課	環境影響評価書作成箇所数	2	1	件
市町村が定める都市施設や市街地開発事業の都市計画決定・変更への審査・同意	都市計画課	都市施設・市街地再開発事業に関する都市計画決定、変更件数（市町村決定）	27	20	件
快適な都市空間創出のための道路整備事業	道路維持課	電線共同溝整備率	62.5	89.5	%
快適な都市空間創出のための電線類地中化事業	道路維持課	電線共同溝整備率	62.5	89.5	%
農村公園等の整備事業	農村整備課	農村公園利用人口	3,075	8,202	人
農村公園等整備事業（県営・団体営）	農村整備課	農村公園整備率	36	100	%
農村公園等管理事務	農村整備課	一定期間内で処理した件数の割合	100	100	%
中山間地域対策の総合調整事業	地域政策課	中山間地域活性化計画に係る報告書の作成、配布	1	1	回
中山間地域対策総合調整事業	地域政策課	推進会議の開催回数	3	3	回
中山間地域課題の研究事業	地域政策課	研究成果報告会開催回数	2	3	回
中山間地域研究センター研究事業	地域政策課	研究成果報告会開催回数	2	3	回
地域づくり活動への支援事業	地域政策課	地域づくり取り組み事例集の作成・配布	55	20	市町村
中山間地域づくり活動支援事業	地域政策課	地域づくり取り組み事例集の作成・配布	55	20	市町村
施策 - 4 - 2 . 快適な居住環境づくり		汚水処理人口普及率	50.2	61.0	%
		誘導居住基準達成率	57.7	62.0	%
住宅施策基本計画策定事業	建築住宅課	策定率	41.0	60.0	%
住宅政策基本計画策定事業	建築住宅課	策定率	41.0	60.0	%
公営住宅供給事業	建築住宅課	県営住宅建替率	20.9	58.1	%
県営住宅建設事業	建築住宅課	H 1 3 ~ 1 7 年度 5 箇年の県営住宅建設戸数	148.0	410.0	戸
県営住宅施設改善事業	建築住宅課	改善箇所数	129.0	367.0	箇所
県営住宅施設維持管理事業	建築住宅課	簡易修繕実施箇所数	3,173.0	3,200.0	箇所
県営住宅入退去管理事業	建築住宅課	月平均入居率	97.8	98.0	%
県営住宅家賃納付管理事業	建築住宅課	徴収率	93.2	93.3	%
公営住宅建設事業等指導監督事務	建築住宅課	H 1 3 ~ 1 7 年度 5 箇年の整備戸数	427.0	1,081.0	戸数
定住促進賃貸住宅建設支援事業	建築住宅課	建設戸数（累計）	1,194.0	1,360.0	戸
定住促進賃貸住宅建設支援事業	建築住宅課	建設戸数（累計）	1,194.0	1,360.0	戸
優良賃貸住宅整備支援事業	建築住宅課	供給戸数（累計）	438.0	638.0	戸
特定優良賃貸住宅整備支援事業	建築住宅課	H 1 6 ~ H 1 9 年度の供給戸数（累計）	12.0	40.0	戸
高齢者向け優良賃貸住宅整備支援事業	建築住宅課	H 1 6 ~ H 1 9 年度の供給戸数（累計）	0.0	160.0	戸
農地転用による賃貸住宅建設促進制度の指導事務事業	建築住宅課	指導回数（円滑な事業実施状況）	12.0	2.0	回
農地転用による賃貸住宅建設促進制度の指導事務事業	建築住宅課	指導回数（円滑な事業実施状況）	12.0	2.0	回

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
優良住宅普及促進事業	建築住宅課	新築住宅の面積水準	106.0	123.0	m ²
優良個人住宅建設支援事業	建築住宅課	新築住宅の面積水準	106.0	123.0	m ²
地域改善対策に係る住宅建設等支援事業	建築住宅課	住宅新築資金等償還率	86.0	90.0	%
住まいに関する情報提供・相談事業	建築住宅課	インターネットアクセス件数	2,800.0	11,000.0	件
住まい情報提供事業	建築住宅課	インターネットアクセス件数	2,800.0	11,000.0	件
高齢者向け情報提供・相談事業	建築住宅課	高齢者の住宅相談件数	1,267.0	800.0	人
まちなみ・まちづくり事業	建築住宅課	整備地区数（累計）	10.0	19.0	地区数
安全で快適なまちづくり推進事業	建築住宅課	整備地区数（累計）	10.0	19.0	地区数
建築住宅関係法人指導事務	建築住宅課	指導した回数	12.0	13.0	回
住宅供給公社指導事務	建築住宅課	指導した回数	1.0	2.0	回
建築住宅センター指導事務	建築住宅課	指導した回数	11.0	11.0	回
合併処理浄化槽普及促進事業	廃棄物対策課	合併処理浄化槽普及率	6.0	6.2	%
合併処理浄化槽整備促進事業	廃棄物対策課	合併処理浄化槽処理人口	45,081.0	47,200.0	人
全県域下水道化構想推進事業	下水道推進課	汚水処理人口普及率	54.9	61.5	%
下水道整備基本構想推進事業	下水道推進課	汚水処理人口普及率	54.9	61.5	%
下水道普及啓発事業	下水道推進課	普及啓発事業の参加者数	1,600	1,500	人
流域下水道の運営	下水道推進課	年間流入水量	22,106	25,791	千m ³ /年
宍道湖流域下水道運転管理事業	下水道推進課	年間流入水量	22,106	25,791	千m ³ /年
宍道湖流域下水道整備事業	下水道推進課	汚水処理人口	200,704	226,000	人
市町村下水道事業支援事務	下水道推進課	公共下水道普及率	31.0	35.7	%
市町村下水道整備支援事務	下水道推進課	公共下水道普及率	31.0	35.7	%
市町村污水处理施設整備計画支援事務	下水道推進課	市町村下水道整備計画認可率		100	%
市町村公共下水道事業認可事務	下水道推進課	市町村下水道整備計画認可率	100	100	%
農業集落排水施設の整備事業	農村整備課	農業集落排水施設の普及率	51	57	%
農業集落排水施設の整備事業	農村整備課	農業集落排水施設の供用人口	88300	99200	人
営農飲雑用水施設の整備事業	農村整備課	営農飲雑用水施設整備人口	2,078	2,517	人
営農飲雑用水施設整備事業（県営）	農村整備課	営農飲雑用水施設整備率	82	100	%
営農飲雑用水施設管理事務	農村整備課	一定期間内で処理した件数の割合	100	100	%
漁村環境の整備	漁港漁場整備課	漁村環境の整備地区数	16	10	地区
漁村環境整備事業	漁港漁場整備課	漁村環境の整備地区数	16	10	地区
水道未普及地域の解消等施設整備事業	薬事衛生課	水道整備率	97.0	97.3	%
公営水道施設整備促進事務	薬事衛生課	新規計画給水人口（H13.4～累計）	5,000	10,500	人
個人設置水道施設整備促進事務	薬事衛生課	新規給水人口（H13.4～累計）	2,019	2,400	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
県営水道用水供給事業	企業局	受水市町村が必要とする水量	69,405	67,865	m3/日
飯梨川水道用水供給事業	企業局	契約水量	52,000	52,000	m3/日
江の川水道用水供給事業	企業局	契約水量	17,405	15,865	m3/日
県営上水道建設事業	企業局	事業進捗率	60.5	81	%
島根県水道用水供給事業（第2期拡張）<斐伊川水道建設事業>	企業局	事業進捗率	60.5	81	%
緑化推進事業	林業課	緑化推進の活動に参加した人数	3,150	3,350	人
緑化推進事業	林業課	緑化推進の活動に参加した人数	3,150	3,350	人
施策 - 4 - 3 . 地域性豊かな景観の保全と創造					
地域性豊かな景観の保全事業	景観自然課	地域に大切にしたいと思う景観があると思う人の割合	68.8	70.0	%
築地松景観保全整備事業	景観自然課	景観づくりに関する住民協定(累計)	209	216	件
石州赤瓦の家並み保全創造事業	景観自然課	保全活動に取り組んでいる地域数	2	4	地域
魅力ある景観の創造事業	景観自然課	住民協定締結者のうち、築地松を所有する戸数	2308	2100	戸
地域景観づくり促進事業	景観自然課	住民協定地域内の石州赤瓦のある戸数	0	200	戸
景観アドバイザー派遣事業	景観自然課	景観賞応募物件数	128	120	件
大規模行為等指導事業	景観自然課	景観賞応募物件数	128	120	件
景観づくり推進体制整備事業	景観自然課	派遣件数	6	10	件
景観行政担当者レベルアップ事業	景観自然課	指導又は勧告件数	1	0	件
県民参加による景観づくり推進事業	景観自然課	景観づくりに対する意識啓発のための研修等実施回数	13	9	回
政策5 . 歴史・文化を生かした豊かな暮らしの実現					
施策 - 5 - 1 . 芸術・文化の振興					
多彩な文化活動の推進	文化振興課	芸術文化を鑑賞したり自ら取り組み、心豊かな生活を送っていると思う人の割合	48.8	50.0	%
創造的な文化活動推進事業	文化振興課	任んでいる市町村で文化財が継承・活用されていると実感する人の割合	53.9	60.0	%
文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化振興課	芸術文化を鑑賞したり自ら取り組み、心豊かな生活を送っていると思う人の割合	48.8	50.0	%
芸術・文化の情報発信・収集事業	文化振興課	県民文化祭の参加者	44,055	50,000	人
文化に触れる機会の提供	文化振興課	県民文化祭の参加者	44,055	50,000	人
県立美術館事業	文化振興課	島根県文化奨励賞の表彰件数	2	2	件
芸術文化センター整備事業	文化振興課	情報提供回数	30	30	回
美術品等取得	文化振興課	県立美術館及び県民会館の入館者数	456,790	650,000	人
県民会館事業	文化振興課	美術館入館者数	246,656	250,000	人
石西県民文化会館事業	文化振興課	芸文Cの入館者数	0	200,000	人
		美術品等収集審査会の開催回数	2	2	回
		大・中ホールの利用者数	141,956	140,000	人
		大・中ホールの利用者数	68,178	23,000(H17)	人(H17閉館)

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
ミュージアムネットワークの構築	文化振興課	H P アクセス数	200,000	100,000	件
文化団体等の指導監督等	文化振興課	文化振興財団の理事会・経営委員会の開催回数	4	4	回
(財)鳥根県文化振興財団の指導監督	文化振興課	理事会・経営委員会の開催回数	4	4	回
(財)鳥根県並河萬里写真財団の指導監督	文化振興課	理事会・経営委員会の開催回数	4	4	回
文化団体連合会の支援	文化振興課	総合フェスタの総参加数	5,500	5,000	人
しまね文化ファンド運営	文化振興課	しまね文化ファンドの助成件数	66	60	件
施策 - 5 - 2 . 文化財の継承と活用		任んでいる市町村で文化財が継承・活用されていると思つ人の割合	53.9	60.0	%
		文化財関連ホームページアクセス件数	65,000	177,000	件
しまねの文化財調査事業	文化財課	調査・助成件数	89	94	件
文化財調査事業	文化財課	文化財調査実施件数	4	6	件
埋蔵文化財調査市町村支援事業	文化財課	調査支援件数	64	68	件
埋蔵文化財調査センター事業	文化財課	発掘調査実施件数	21	20	件
しまねの文化財保護事業	文化財課	国・県指定文化財の総件数	572	580	件
指定文化財等保護事務	文化財課	国・県指定文化財の総件数	572	580	件
歴史遺産保存整備事業	文化財課	市町村補助要望充足率	100	100	%
法令等に基づく開発事業との調整	文化財課	事前協議を経ずに着工する開発事業件数	0	0	件
博物館登録事務	文化財課	申請・審査件数	0	1	件
しまねの文化財活用事業	文化財課	古代フェスタ・子ども塾等への参加者数	1,204	1,400	人
古墳の丘古曾志公園管理運営事業	文化財課	公園への来訪者数	22,028	23,000	人
いにしへのしまね学習事業	文化財課	古代フェスタ・子ども塾等への参加者数	1,204	1,400	人
風土記の丘事業	文化財課	風土記の丘地内への来訪者数	22,637	30,000	人
埋蔵文化財調査センター展示・広報事業	文化財課	現地説明会参加・展示施設来訪者数	2,192	2,000	人
石見銀山遺跡の世界遺産登録保全事業	文化財課	全体計画事業費に対する投入事業費割合	62	100	%
石見銀山遺跡総合調査事業	文化財課	調査進捗率	12	50	%
石見銀山遺跡情報発信事業	文化財課	H P の閲覧カウント数	20,000	40,000	件
石見銀山遺跡整備事業	文化財課	全体計画事業費に対する投入事業費割合	62	100	%
石見銀山遺跡調査整備及び世界遺産登録関連事務	文化財課	全体計画事業費に対する投入事業費割合	62	100	%
出雲地域の文化遺産を活用した古代文化の郷づくり事業	文化財課	出雲地域の主要遺跡等の見学者数	606,974	635,000	人
古代文化の郷「出雲」調査事業	文化財課	調査成果の公開件数	5	5	件
古代文化の郷「出雲」整備事業	文化財課	県・市町村の整備進捗率	6	6	件
古代文化の郷「出雲」活用事業	文化財課	活用・イベント事業参加者数	123	70	人
歴史文化調査研究事業	古代文化センター	公表された調査研究成果物の件数	34	18	件
企画運営	古代文化センター	会議開催回数	6	7	回

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
考古資料からみた地域間交渉調査研究	古代文化センター	公表された成果件数	14	7	件
風土記調査研究	古代文化センター	公表された成果件数	4	4	件
祭礼行事調査研究	古代文化センター	公表された成果件数	11	4	件
社寺調査研究	古代文化センター	調査研究成果の公表件数	2	2	件
海外学術調査	古代文化センター	相互派遣職員数	0	1	人
歴史文化情報発信事業	古代文化センター	ホームページアクセス件数	38,630	128,000	件
博物館運営	古代文化センター	博物館ゼミナール参加人数	112	100(H18)	人
調査研究成果の情報発信	古代文化センター	ホームページアクセス件数	38,630	128,000	件
古代文化研究センター整備	古代文化センター	事業進捗率	4	休止	%
古代文化研究センターの整備	古代文化センター	事業費ベースでみた進捗率	4	休止	%
歴史民俗博物館整備	古代文化センター	事業進捗率	20	100(H18完)	%
歴史民俗博物館の整備	古代文化センター	事業費ベースでみた進捗率	20	100(H18完)	%
歴史民俗博物館の開設準備	古代文化センター	事業費ベースでみた進捗率	18	100(H18完)	%
古代出雲歴史博物館管理運営	古代文化センター	開館までの管理費ベースでみた進捗率	-	100(H18完)	%

政策の柱 . 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
政策の柱 . 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り					
政策1 . 一人ひとりを尊重する人づくり		人権が尊重され差別のない社会になっていると思う人の割合	67.5	80.0	%
施策 - 1 - 1 . 人権施策の推進		人権が尊重され差別のない社会になっていると思う人の割合	67.5	80.0	%
人権啓発推進事業	人権同和対策課	啓発事業の参加者数	23,705	21,700	人
人権啓発事業	人権同和対策課	啓発事業の参加者数	8,185	6,000	人
人権研修事業	人権同和対策課	研修会の参加者数	15,520	15,700	人
人権啓発指導者養成事業	人権同和対策課	地域中核指導者を有する市町村数	47	全市町村	市町村
学校人権・同和教育推進事業	人権同和教育課	研修参加者数」	3,400	3,400	人
人権・同和教育研究事業	人権同和教育課	研究会参加者数	600	600	人
教職員人権・同和教育研修事業	人権同和教育課	研修参加者数	2,800	2,800	人
進路保障推進事業	人権同和教育課	会議開催回数	13	12	回
社会人権・同和教育推進事業	人権同和教育課	県・市町村が実施した研修参加者数	8,034	7,000	人
人権・同和教育推進事業	人権同和教育課	県・市町村が実施した研修参加者数	7,030	6,200	人
地区内学習推進事業	人権同和教育課	地区内学習研修会及び講座の参加者数	1,004	800	人
同和対策推進事業	人権同和対策課	同和問題啓発・教育基本構想策定市町村の累計	50	全市町村	市町村
隣保館運営等事業	人権同和対策課	県内の隣保館の年間の利用人数の合計人数	6	6	万人
同和対策調整事務	人権同和対策課	市町村同和問題啓発・教育基本構想策定市町村の累計	50	全市町村	市町村
人権施策推進事業	人権同和対策課	人権施策の実施率	94.5	100.0	%
人権施策調整事務	人権同和対策課	人権施策の実施率	94.5	100.0	%
人権・同和教育行政推進事業	人権同和教育課	会議の開催回数	18	8	回
人権・同和教育行政推進事業	人権同和教育課	会議の開催回数	18	8	回
ハンセン病療養所入所者等対策事業	健康推進課	ハンセン病フォーラム等参加者数	100	400	名
ハンセン病療養所入所者等支援事業	健康推進課	里帰り参加者の割合	31.6	30	%
ハンセン病療養所入所者等名誉回復事業	健康推進課	ハンセン病フォーラム等参加者数	100	400	名
施策 - 1 - 2 . 男女共同参画社会の実現		男は外で働き、女は家庭を守るという考え方など固定的性別役割分担意識について、同感しないと思う人の割合	64.1	70.0	%
男女共同参画推進事業	環境生活総務課	男女共同参画計画策定市町村割合	27	76	%
男女共同参画の理解促進事業	環境生活総務課	セミナー参加者数	3,600	3,000	人
女性の参画促進・人材育成事業	環境生活総務課	県の審議会等の女性の参画率	29	40	%
関係団体等との連携による男女共同参画推進事業	環境生活総務課	男女共同参画計画策定市町村割合	27	76	%
女性保護事業	環境生活総務課	相談件数	2,129	2,500	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
女性相談事業	環境生活総務課	相談件数	2,129	2,500	件
DV被害者等一時保護事業	環境生活総務課	一時保護件数	33	40	人
政策2.次世代を担う人づくり		学校生活に満足している児童生徒の割合	72.6	81.0	%
施策 - 2 - 1 . 学校教育の充実		学校生活に満足している児童生徒の割合	72.6	81.0	%
		教育課程状況調査平均正答・準正答率〔小学生〕	68.8	70.0	%
		”〔中学生〕	62.1	65.0	%
		いじめ、暴力行為の発生件数	6.08	4.00	件
		不登校児童生徒の割合(年間30日以上)	1.55	1.19	%
夢を描き、その実現に向かっていく教育推進事業	高校教育課	進学も就職もしない生徒の割合	6.9	15	%
高等学校教育の実施	高校教育課	学校からの相談・要望に対する回答率	100	100	%
学習指導充実事業	高校教育課	各活動指標の到達度	100	100	%
中高一貫教育改善充実事業	高校教育課	数値的根拠を伴った研究結果の割合	-	100(H17)	%
県立学校の再編成	高校教育課	3～8学級規模の学校割合	67	80	%
入学定員の決定	高校教育課	定員割れの学校割合	64	50	%
適正な入学者選抜の実施	高校教育課	合格者の入学率	99	100	%
専門高校の充実	高校教育課	一日体験入学実施校数の割合	100	100	%
就職指導の充実	高校教育課	離職率	23.9	18	%
目指せスペシャリスト事業	高校教育課	事業計画の達成度	-	100	%
初任者研修・教職経験者研修	高校教育課	研修実施率	98.6	100	%
管理職研修・各主任等研修	高校教育課	参加率80%以上の研修会の割合	100	100	%
教科等研修	高校教育課	参加人数	40	50	人
長期研修	高校教育課	内地留学派遣人数	23	23	人
司書教諭養成講習	高校教育課	司書教諭講習修了者数	81	100	人
新・適切な指導が行えない教員等研修	高校教育課	認定解除率	50	70	%
管理職採用・昇任試験	高校教育課	適任管理職の割合	-	100	%
夢を描き、その実現に向かっていく教育推進事業	義務教育課	対象学級のうち非常勤講師を配置した学級の比率	68	130	学級
小学校スクールサポート事業	義務教育課	対象学級のうち非常勤講師を配置した学級の比率	68	130	学級
教育課程編成事業	義務教育課	授業時数を満たした学校の割合	78	100	時間
教科書給与事業	義務教育課	教科書が給与された児童生徒の比率	100	100	%
学力向上対策事業	義務教育課	教育課程状況調査平均正答・準正答率	65.0	67.0	%
教科担任等補充事業	義務教育課	非常勤講師が行う授業時間数の割合	59.8	60	%
新規採用教員資質向上事業	義務教育課	新採教員に対する受講者の比率	100	100	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
教職経験者研修	義務教育課	研修対象教員に対する受講者の比率	100	100	%
専門的知識修得事業	義務教育課	免許法認定講習の定員に対する受講者の比率	80.1	95	%
複式教育充実事業	義務教育課	定員に対する受講者の比率	93.3	100	%
幼児教育充実事業	義務教育課	5歳児の就園率	45.5	50	%
教員の資質確保事務	義務教育課	免許状を授与した件数	1127	1000	件
小学校教育への支援	義務教育課	旅費の支給を受けた教職員の数	3795	3532	人
中学校教育への支援	義務教育課	旅費の支給を受けた教職員の数	2054	1908	人
夢を描き、その実現に向かっていく教育推進事業	教育施設課	整備校数	52	52	校数
学校再編成関連施設整備事業	教育施設課	整備校数	1	1	校数
産業教育設備整備事業	教育施設課	整備校数	20	20	校数
普通高校等情報教育機器整備事業	教育施設課	整備済機器数/整備予定機器数	41	100	%
理科教育設備整備事業	教育施設課	整備学校数	15	17	校
すべての子どもたちの学びを支える取組の推進事業	高校教育課	全小中学校、盲・ろう・養護学校での個別の教育支援計画作成率	7	100	%
しまね特別支援教育推進事業	高校教育課	プラン検討項目に対する具体的施策の立案率	-	100(H18)	%
特殊教育諸学校における学校教育の実施	高校教育課	特殊教育諸学校からの要望に対する訪問	36	40	回
教育相談体系化推進事業	高校教育課	相談支援チームの設置数	2	全市町村	設置数
盲・ろう・養護学校センター機能充実事業	高校教育課	巡回相談の要請件数に対する実施件数の割合	100	100	%
学習障害児等への指導体制整備事業	高校教育課	相談支援率	97.7	100	%
特殊教育諸学校進路開拓推進事業	高校教育課	就労希望に対し実際に就労できた生徒の割合	96	90	%
障害児適正就学指導事業	高校教育課	各市町村教委における相談機関の設置率	91.3	95	%
学校における児童生徒の安全確保	高校教育課	出席日数が前年度比で増加した対象児童生徒の割合	65.4	85	%
教育センターにおける相談の実施	高校教育課	相談申込数に対する実施数の割合	89	100	%
県立高等学校授業料減免	高校教育課	減免採択率	100	100	%
新・高等学校等奨学事業	高校教育課	申込者のうち適格者に対する貸与率	-	100	%
定時制課程修学奨励事業	高校教育課	給与・貸与率	100	100	%
通信制課程修学奨励事業	高校教育課	給与・貸与率	100	100	%
特殊教育諸学校修学奨励事業	高校教育課	就学奨励費支給率	100	100	%
すべての子どもたちの学びを支える取組の推進事業	人権同和教育課	奨学資金貸与率	100	100	%
高等学校奨学事業	人権同和教育課	奨学資金貸与率	100	100	%
すべての子どもたちの学びを支える取組の推進事業	義務教育課	公立小中学校児童生徒のうち不登校児童生徒の比率	1.5	1.2	人
中学校クラスサポート事業	義務教育課	非常勤講師を配置した学校数	10	14	校
特別な支援のための非常勤講師配置事業	義務教育課	非常勤講師の数		50	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
不登校対策推進事業	義務教育課	不登校児童生徒の比率	1.5	1.2	人
帰国・外国人児童生徒適応指導事業	義務教育課	帰国外国人児童生徒が在籍する学校のうち連絡協議会に参加した学校の比率	100	100	%
就園・就学奨励事業	義務教育課	小中学校において経済的理由により長期欠席している児童生徒の数	0	0	人
学校教育における社会人活用事業	義務教育課	取り組んだ市町村の数	-	全市町村	市町村
すべての子どもたちの学びを支える取組の推進事業	教育施設課	整備進捗率	50	100	%
特殊教育諸学校校舎等整備事業	教育施設課	整備進捗率	38	100	%
心身の健康を大切にされた教育推進事業	保健体育課	生徒の体力テスト結果の指数	98.3	100	%
健康教育推進事業	保健体育課	研修受講率	100	100	%
児童生徒の健康管理実施事業	保健体育課	定期健康診断受診率	100	100	%
学校体育指導力向上事業	保健体育課	体育教員研修受講率	100	100	%
運動部活動指導者育成事業	保健体育課	運動部活動指導者研修受講率	100	100	%
学校体育大会支援事業	保健体育課	円滑な運営や選手の経費負担の軽減が図られた割合	100	100	%
学校安全確保推進事業	保健体育課	日本スポーツ振興センター災害給付の事故発生率	8.8	前年度以下	%
学校給食指導事業	保健体育課	研修受講率	100	100	%
学校給食提供事業	保健体育課	必要とする給食・夜食を提供した割合	100	100	%
心身の健康を大切にされた教育推進事業	義務教育課	相談体制が整備された学校の比率	55	100	%
悩みの相談事業	義務教育課	相談件数	7,336	7,500	件
生徒指導体制充実強化事業	義務教育課	問題行動発生件数のH12比	88.9	80	%
道徳教育推進事業	義務教育課	道徳の時間の年間実施時数	31.3	35	時間
カウンセリング方法充実事業	義務教育課	心の教育関係者連絡会議及び専門研修への参加者	850	900	人
地域社会に主体的に参画していく力を育む教育の推進	高校教育課	地域の活動に参加している学校の割合	100	100	%
未来を拓く県立学校づくり事業	高校教育課	各事業の事業対象学校に対する応募学校の割合の平均	119	115	%
多様な教育活動推進事業	高校教育課	構成する事業の達成率	93.8	100	%
外部評価制度の導入	高校教育課	学校評議員会及び外部評価を実施している学校の割合	36	100	%
地域社会に主体的に参画していく力を育む教育の推進	義務教育課	特別非常勤講師を配置した学校数の比率	61.2	80	%
ふるさと教育推進事業	義務教育課	特別非常勤講師を配置した学校数の比率	61.2	80	%
豊かな体験活動推進事業	義務教育課	実績報告書受理件数	16	11	件
英語教育推進事業	義務教育課	英語教員資質向上研修等受講者数	60	377	人
国際理解教育推進事業	義務教育課	海外派遣者数	149	48	人
地域社会に主体的に参画していく力を育む教育の推進	生涯学習課	事業実施市町村数	-	全市町村	市町村

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
ふるさと教育推進事業	生涯学習課	事業実施市町村数	-	全市町村	市町村
創造性や個性の基礎となる感性を育む教育の推進事業	高校教育課	県中学・高校文化連盟部門設置率（対全国組織）	83.3	100	%
高校文化活動の育成強化	高校教育課	高校における文化部への参加率	21.3	21.4	%
小中学校文化活動の育成	高校教育課	中学校における文化部の設置数の割合	81	88	%
全国高等学校総合文化祭開催準備体制強化	高校教育課	文化部員の高総文祭参加率	3.8	40	%
創造性や個性の基礎となる感性を育む教育の推進事業	義務教育課	司書教諭を発令した者の数	30	30	人
学校図書館利用促進事業	義務教育課	司書教諭を発令した者の数	30	30	人
安全で快適な学校生活のための施設整備事業	教育施設課	整備進捗率	65	85	%
高等学校校舎等整備事業	教育施設課	整備校数	15	1	校数
学校施設バリアフリー化事業	教育施設課	単年度整備率	100	100	%
校舎等大規模修繕事業	教育施設課	整備済学校数/整備予定学校数	48	85	%
公共下水道接続事業	教育施設課	整備進捗率	50	100	%
屋外施設整備事業	教育施設課	整備学校数	9	6	校数
市町村の公立学校施設等整備事業に対する指導事務	教育施設課	国庫補助事業採択率	14	14	回
市町村立学校施設等整備事業	教育施設課	国庫補助事業採択率	14	14	回
私立学校・学校法人の支援事業	総務部総務課	私立高等学校入学率	19	20	%
私立学校・学校法人管理監督事務	総務部総務課	認可率	100	100	%
経営の健全化確保事業	総務部総務課	補助金比率	35	40	%
教育条件の維持向上事業	総務部総務課	延べ利用校数	10	15	校
生徒確保事業	総務部総務課	私立高等学校入学率	19	20	%
福利厚生等事業	総務部総務課	事業団加入率	85	90	%
教育ビジョン策定・進行管理事務	教育庁総務課	数値目標の達成度	-	100	%
教育ビジョン進行管理事務	教育庁総務課	数値目標の達成度	-	100	%
教育統計調査事務	教育庁総務課	報告率	100	100	%
教育統計調査事務	教育庁総務課	報告率	100	100	%
慶尚北道との高校生スポーツ交流事業	保健体育課	参加者数	14	15	人
慶尚北道との高校生スポーツ交流事業	保健体育課	参加者数	14	15	人
施策 - 2 - 2 . 学校との連携による家庭・地域の教育力の充実		朝食を食べない児童生徒の割合	12.0	10.0	%
		「子どもたちを育む環境づくり状況調査」で体制が整っている中学校校区の割合	72.9	84.1	%
子どもたちをはぐくむ地域の教育力の向上事業	生涯学習課	「市町村支援事業」の実施市町村数	57	全市町村	市町村
地域教育力市町村支援事業	生涯学習課	事業実施市町村数	57	全市町村	市町村
地域教育力向上のための指導者養成事業	生涯学習課	研修事業参加者数	2,887	2,800	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
子どもたちをはぐくむ家庭の教育力の向上事業	生涯学習課	参加者数	28,600	30,000	人
子育て推進体制整備事業	生涯学習課	電話相談窓口開設日数	243	250	日
家庭教育力向上のための普及・啓発事業	生涯学習課	平均視聴率	6.0	7.0	%
学習・体験活動への参加促進事業	生涯学習課	参加者数	28,000	30,000	人
施策 - 2 - 3 . 青少年の健全な育成の推進		青少年健全育成事業参加者数	28,752	77,000	人
		青少年健全育成協力店数	228	358	店補
		凶悪粗暴事件を起こした少年の数	47	43	人
青少年の健全育成事業	青少年家庭課	青少年健全育成事業参加者数	28,752	77,000	人
青少年を健やかに育む意識向上事業	青少年家庭課	非行少年補導人員の少年人口に対する割合	9.3	8	%
青少年を健やかに育む地域環境づくり事業	青少年家庭課	地域環境整備活動を実施する団体数	7	7	団体
子どもの心安らく居場所づくり支援事業	生涯学習課	居場所利用者数	-	25,500	人
子どもの心安らく居場所づくり支援事業	生涯学習課	居場所利用者数	-	25,500	人
地域で育む子ども対策の推進	警察本部	社会参加、スポーツ活動参加少年人数	14,686	20,000	人
施策 - 2 - 4 . 高等教育の充実		島根県立大学の県内就職率	28.9	30.0	%
		島根県立島根女子短期大学の県内就職率	57.3	60.0	%
		島根県立看護短期大学の県内就職率	65.2	73.0	%
県立大学管理運営事業	総務部総務課	県内定着率	29	40	%
大学事業	総務部総務課	卒業率	82	95	%
地域貢献事業	総務部総務課	受講者数	2029	700	人
北東アジア地域研究センター事業	総務部総務課	論文率	100	100	%
大学管理運営事業	総務部総務課	在学率	97	97	%
学生寮管理事業	総務部総務課	入居率	89.8	100	%
職員宿舍管理事業	総務部総務課	入居率	94.5	100	%
科学研究費補助金管理費	総務部総務課	科研費採択件数	13	20	件
県立島根女子短期大学管理運営事業	総務部総務課	県内定着率	63	60	%
短大事業（女短）	総務部総務課	卒業率	93.9	100	%
公開講座事業（女短）	総務部総務課	受講者数	275	350	人
短大管理運営事業（女短）	総務部総務課	在学率	100	100	%
学生寮管理事業（女短）	総務部総務課	充足率	100	100	%
家政科棟（食品加工実習室）改修・機器整備事業	総務部総務課	整備率	30	100	%
県立看護短期大学管理運営事業	総務部総務課	県内就職率	55	70	%
短大事業（看護）	総務部総務課	卒業率	95	95	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
公開講座事業（看護）	総務部総務課	受講者数	236	240	%
短大管理運営事業（看護）	総務部総務課	在学率	97	100	%
学生寮管理事業（看護）	総務部総務課	入居率	98.8	100	%
職員宿舍管理事業（看護）	総務部総務課	入居率	80	100	%
大学設置者事務	総務部総務課	事務改善等件数	1	2	件
大学設置者事務	総務部総務課	事務改善等件数	1	2	件
島根県育英会との連絡調整事務	総務部総務課	奨学資金・学生寮利用者数	260	270	人
島根県育英会に係る連絡調整事務	総務部総務課	奨学資金・学生寮利用者数	260	270	人
大学改革推進事業費	総務部総務課	委員会開催のべ回数	0	5	回
大学改革検討委員会費	総務部総務課	委員会開催のべ回数	0	5	回
政策3．主体的に参加する人づくり		ボランティア活動に参加している人の割合	18.1	23.0	%
施策 - 3 - 1．ボランティア・NPO活動の推進		NPO法人数認証数（累計）	64	157	法人
		ボランティア活動に参加している人の割合	18.1	23.0	%
ボランティア・NPOの育成事業	環境生活総務課	NPO法人数認証数（累計）	64	157	法人
社会貢献活動の普及・啓発事業	環境生活総務課	ボランティア活動に参加している人の割合	18.1	23.0	%
NPO法人制度の普及事業	環境生活総務課	NPO法人数認証数（累計）	64	157	法人
NPOの活動基盤強化事業	環境生活総務課	しまねNPO活動支援センター利用者数	1,496	1,600	人
ボランティア・NPOの自立促進と活性化事業	環境生活総務課	実務者研修の参加者数	104	157	人
ボランティア・NPO活動の拠点整備事業	環境生活総務課	しまねNPO活動支援センター利用者数	1,496	1,600	人
活動団体相互の連携とネットワークづくり事業	環境生活総務課	ワークショップの開催数	2	4	回
災害時のボランティア活動支援事業	環境生活総務課	市町村計画への災害救援体制の記載	36	全市町村	市町村
施策 - 3 - 2．国際交流・協力の推進		国際交流・協力活動に参加した人の割合	5.1	7.0	%
国際理解推進事業	国際課	海外渡航者数（暦年）	27,917	41,500	人
外国青年招致事業	国際課	外国青年招致事業参加者の配置数	120	122	人
国際交流推進事業	国際課	青年国際交流受入・派遣人数及び県職員派遣数	34	35	人
国際海外協力・交流事業	国際課	研修員の受入人数	23	11	人
研修員受入事業	国際課	研修員の受入人数	23	11	人
北東アジア地域との姉妹・友好等交流事業	国際課	島根県と北東アジア地域との交流事業参加者数	1,132	1,130	人
慶尚北道との姉妹交流事業	国際課	島根県と慶尚北道の交流事業参加者数	405	350	人
寧夏回族自治区との友好交流事業	国際課	島根県と寧夏回族自治区との交流事業参加者数	154	127	人
吉林省との友好交流事業	国際課	島根県と吉林省との交流事業参加者数	20	40	人
ロシア沿海地方との友好交流事業	国際課	島根県とロシア沿海地方との交流事業参加者数	133	90	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
北東アジア地域との交流事業	国際課	北東アジア地域との交流事業参加者数	420	502	人
在住外国人共生事業	国際課	県内日本語講座教室数	18	30	箇所
在住外国人共生事業	国際課	県内日本語講座教室数	18	30	箇所
海外県人会、県内に在住していた外国人との交流事業	国際課	海外県人会との交流事業参加者数	13	3	人
海外県人会交流事業	国際課	海外県人会との交流事業参加者数	13	3	人
遣島使ネットワーク事業	国際課	県が情報を提供する遣島使数	86	100	人
旅券事務	国際課	正確な旅券の発行率	99	100	%
旅券事務	国際課	正確な旅券の発行率	99	100	%
政策4．個性が生きる人づくり		生涯学習に取り組んでいる人の割合	33.6	38.0	%
		スポーツに取り組んでいる人の割合	33.0	40.0	%
施策 - 4 - 1．生涯学習の推進		生涯学習に取り組んでいる人の割合	33.6	38.0	%
生涯学習情報と生涯学習機会の提供事業	生涯学習課	生涯学習情報システムへのアクセス件数	35,768	38,000	件
学習情報提供等事業	生涯学習課	アクセス件数、県民大学受講者数、研修事業受講者数、	35,768	38,000	件
広域的な生涯学習の場と機会の提供事業	生涯学習課	受講者総数	4,517	1,900	人
生涯学習市町村支援事業	生涯学習課	指導者養成事業受講者数	1,121	790	人
生涯学習指導者養成事業	生涯学習課	受講者数	1,121	790	人
講師情報提供等事業	生涯学習課	学習相談件数	695	400	件
図書館事業	生涯学習課	図書貸出総冊数	327,002	382,000	冊
図書館活動推進事業	生涯学習課	図書貸出冊数	327,002	382,000	冊
図書館業務市町村支援事業	生涯学習課	市町村支援図書特別貸出冊数	36,000	36,000	冊
子ども読書推進事業	生涯学習課	幼児・児童用図書貸出冊数	73,815	74,600	冊
郷土資料整備収集事業	生涯学習課	県民に提供できるようになった郷土資料数	48,764	48,800	点
青少年の育成と体験の場の提供事業	生涯学習課	幼児・児童用図書貸出冊数	1,513,641	1,773,000	人
青少年の家事業	生涯学習課	提案数、受け入れ研修事業利用者累計数、主催事業参加者数	621,457	760,000	人
少年自然の家事業	生涯学習課	提案数、受け入れ事業参加者数、主催事業参加者数、施設利用者累	892,184	1,013,000	人
地域での生涯学習推進リーダーの育成事業	生涯学習課	事業参加者数	1,311	1,300	人
社会教育関係団体活性化事業	生涯学習課	事業参加者数	1,206	1,300	人
生涯学習推進体制整備充実事業	生涯学習課	生涯学習関連事業実施数	445	500	講座
生涯学習総合推進事業	生涯学習課	生涯学習関連事業実施数	445	500	講座
社会教育推進のための施設整備事業	教育施設課	単年度整備率	100	100	%
社会教育施設整備事業	教育施設課	単年度整備率	100	100	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
施策 - 4 - 2 . スポーツの振興		スポーツに取り組んでいる人の割合	33.0	40.0	%
		国民体育大会入賞競技数	10	10	競技
生涯スポーツ振興事業	保健体育課	島根県スポーツ・レクリエーション祭参加者数	6,299	10,500	人
生涯スポーツ推進事業	保健体育課	総合型地域スポーツクラブ設立市町村数	4	10	市町村 (10/21)
スポーツ・レクリエーション祭開催事業	保健体育課	島根県スポーツ・レクリエーション祭参加者数	6,299	10,500	人
国体選手競技力強化事業	保健体育課	国体天皇杯得点順位	46	45	位
国体選手強化事業	保健体育課	国体天皇杯得点順位	46	45	位
国体選手指導者養成事業	保健体育課	指定指導者研修受講率	100	100	%
ジュニア競技力強化事業	保健体育課	中学校全国大会・全国高等学校総合体育大会の入賞校・入賞者数	13	35	種目
高等学校選手強化事業	保健体育課	全国高等学校総合体育大会の入賞校・入賞者数	10	20	種目
小・中学校選手強化事業	保健体育課	小・中学校全国大会の入賞校・入賞者数	3	15	種目
国民体育大会選手派遣事業	保健体育課	国体への選手派遣数	457	540	人
国民体育大会選手派遣事業	保健体育課	国体への選手派遣数	457	540	人
県立体育施設管理運営事業	保健体育課	体育施設の利用者数	219,050	212,400	人
武道館管理運営事業	保健体育課	利用者数	50,963	51,000	人
水泳プール管理運営事業	保健体育課	利用者数	30,180	43,000	人
体育館管理運営事業	保健体育課	利用者数	82,623	70,000	人
石見武道館管理運営事業	保健体育課	利用者数	34,063	34,000	人
ライフル射撃場管理運営事業	保健体育課	利用者数	386	400	人
サッカー場管理運営事業	保健体育課	利用者数	20,835	14,000	人
社会体育推進のための施設整備事業	教育施設課	単年度整備率	100	100	%
社会体育施設整備事業	教育施設課	単年度整備率	100	100	%

政策の柱 . 産業・交流・連携を支える島根の国造り

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
政策の柱 . 産業・交流・連携を支える島根の国造り					
政策1 . 産業・交流・連携を支える通信交通ネットワークの整備		F T T Hサービス契約世帯の割合	1.6	15.0	%
		高速道路供用率	42	50	%
施策 - 1 - 1 . 情報通信基盤の整備促進		F T T Hサービス契約世帯の割合	1.6	15.0	%
情報通信基盤整備事業	情報政策課	F T T Hサービス契約世帯の割合	1.6	15.0	%
ブロードバンド環境整備促進事業	情報政策課	F T T Hサービス契約世帯の割合	1.6	15.0	%
地域公共ネットワーク整備事業	情報政策課	地域公共ネットワーク整備済市町村の割合	69	100	%
テレビ難視聴対策事業	情報政策課	F T T Hサービス契約世帯の割合	1.6	15.0	%
携帯電話不感地域対策事業	情報政策課	F T T Hサービス契約世帯の割合	1.6	15.0	%
施策 - 1 - 2 . 高速道路網の整備		高速道路供用率	47	50	%
高速道路の建設促進事務	高速道路推進課	高速道路供用率	47	50	%
松江自動車道の建設促進事務	高速道路推進課	高速道路供用率	33	33	%
山陰自動車道の建設促進事務	高速道路推進課	高速道路供用率	34	38	%
高速道路の利用促進事務	高速道路推進課	平均交通量	10,000	10,200	台 / 日
東部高速道路利用促進事務	高速道路推進課	平均交通量	6,300	6,400	台 / 日
西部高速道路利用促進事務	高速道路推進課	平均交通量	3,700	3,800	台 / 日
高速道路の整備（高速道路インターチェンジへ短時間でアクセスするための道路整備）	道路建設課	インターチェンジへの1時間到達圏域の面積割合	84	93	%
高速道路インターチェンジへ短時間でアクセスするための道路整備	道路建設課	インターチェンジへの1時間到達圏域の面積割合	84	93	%
施策 - 1 - 3 . 空港の整備		隠岐空港整備率	78	100	%
空港整備事業	港湾空港課	事業の進捗率	75	100	%
隠岐空港ジェット化整備事業	港湾空港課	事業の進捗率	75	100	%
隠岐空港ターミナルビル建設事業	港湾空港課	事業の進捗率	0	100	%
出雲空港機能拡充整備事業	港湾空港課	事業の進捗率	1	48	%
空港維持管理事業	港湾空港課	管理運営不備による空港閉鎖日数	0	0	日
出雲空港管理事業	港湾空港課	管理運営不備による空港閉鎖日数	0	0	日
石見空港管理事業	港湾空港課	管理運営不備による空港閉鎖日数	0	0	日
隠岐空港管理事業	港湾空港課	管理運営不備による空港閉鎖日数	0	0	日
災害復旧事業	港湾空港課	事業の進捗率	-	100	%
災害復旧事業	港湾空港課	事業の進捗率	-	100	%
施策 - 1 - 4 . 港湾の整備		離島航路整備率	53.8	68.5	%
		港湾による緊急物資供給が可能な地域の人口	62,265	221,437	人

政策・施策・基本事務事業・事務事業	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
港湾計画事業	港湾空港課	調査箇所 / 要調査数	100	100	%
港湾計画事業	港湾空港課	調査箇所 / 要調査数	100	100	%
港湾統計調査事務	港湾空港課	報告回数 / 要報告数	100	100	%
物流拠点港推進事業	港湾空港課	事業の進捗率	24	27	%
浜田港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	39	52	%
三隅港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	91	100	%
河下港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	4	21	%
江津港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	76	95	%
離島航路整備事業	港湾空港課	事業の進捗率	37	59	%
西郷港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	40	64	%
別府港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	48	79	%
来居港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	41	61	%
七類港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	16	27	%
街のみなとづくり事業	港湾空港課	事業の進捗率	61	70	%
安来港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	64	74	%
松江港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	43	47	%
久手港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	50	64	%
益田港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	33	51	%
御波港の整備	港湾空港課	事業の進捗率	95	100	%
境港管理事業	港湾空港課	負担額 / 要負担額	100	100	%
境港の管理	港湾空港課	負担額 / 要負担額	100	100	%
港湾の利活用事業	港湾空港課	県管理港湾取扱貨物量	554	574	万トン
港湾管理事業	港湾空港課	管理瑕疵による事故件数	0	0	件
ポートセールス事業	港湾空港課	臨海工業団地分譲率	62	75	%

総合計画を推進するための行財政改革の実施

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
総合計画を推進するための行財政改革の実施					
施策：行財政改革-1．県民との連携・協働による行政の推進		県の広報に対する満足度	51.2	60.0	%
		県と協働した企業・NPO法人・任意団体などの団体数	82	200	団体
県民意見の把握	広聴広報課	提案・意見の総数	1,561.0	1,800.0	件
広聴会開催事業	広聴広報課	提案・意見の数	360.0	300.0	件
世論調査事業	広聴広報課	調査票の回収率	69.0	75.0	%
県民の声応答事業	広聴広報課	提案・意見等の数	1,201.0	1,500.0	件
迅速で分かりやすい行政情報の提供	広聴広報課	県政情報提供に関する満足度	51.2	60.0	%
政策に関する情報提供事業	広聴広報課	県政情報提供に関する満足度	51.2	60.0	%
普及啓発情報提供事業	広聴広報課	県政情報提供に関する満足度	51.2	60.0	%
お知らせ情報提供事業	広聴広報課	県政情報提供に関する満足度	51.2	60.0	%
島根県の認知度の向上	広聴広報課	島根県の認知度	65.0	70.0	%
島根県の認知度向上対策事業	広聴広報課	島根県の認知度	65.0	70.0	%
愛知万博参加事業	政策企画監室	延べ集客数	-	4,000	人
愛知万博参加事業	政策企画監室	延べ集客数	-	4,000	人
情報公開の推進	総務部総務課	情報の公開度及び行政資料整備度	0	0	%
公文書公開事務	総務部総務課	情報の公開度（不服申立率）	0	0	%
公文書整理・保存事務	総務部総務課	保存ファイル数	100	100	%
情報提供事務	総務部総務課	行政資料整備度	100	100	%
個人情報保護	総務部総務課	県民からの苦情等の件数	0	0	件
個人情報の保護	総務部総務課	県民からの苦情等の件数	0	0	件
教育広報事務	教育庁総務課	ホームページアクセス件数	36,316	60,000	件
教育広報事務	教育庁総務課	ホームページアクセス件数	36,316	60,000	件
教育行政資料提供事務	教育庁総務課	印刷物配布数	100	100	%
教育行政資料提供事務	教育庁総務課	印刷物配布率	100	100	%
教育広聴事務	教育庁総務課	提出された意見件数	15	25	件
教育広聴事務	教育庁総務課	提出された意見件数	15	25	件
しまね教育の日推進推進事務	教育庁総務課	「しまね教育の日」等の取組への参加者数	202,440	200,000	人
しまね教育の日推進推進事務	教育庁総務課	「しまね教育の日」等の取組への参加者数	202,440	200,000	人
県民との協働による島根づくり	地域政策課	特区・地域再生計画の申請件数	-	25	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
規制緩和・地域再生の推進	地域政策課	計画の申請件数	-	25	件
県民との協働による島根づくり事業	地域政策課	助成団体数	-	10	団体
地域づくり団体への支援	地域政策課	ネットワーク協議会登録団体数	63	67	団体
県庁来庁者の対応事務	環境生活総務課	苦情件数	5	0	件
受付事業	環境生活総務課	受付に関する苦情件数	2	0	件
県民室の運営（場の提供）	環境生活総務課	県民室に関する苦情件数	3	0	件
県民相談窓口の開設事務	環境生活総務課	相談の不適切処理件数	1	0	件
県民相談	環境生活総務課	相談の不適切処理件数	1	0	件
行政とNPO等との協働推進事業	環境生活総務課	協働事業の実施件数	82	200	団体
NPOとの協働のための環境づくり事業	環境生活総務課	協働事業の実施件数	82	200	団体
施策：行財政改革-2.市町村行政の支援強化		実質収支が黒字である市町村の割合	100	100	%
石見地域振興施策への支援	政策企画監室	支援事業実施件数	6	6	件
石見地域振興施策への支援	政策企画監室	支援事業実施件数	6	6	件
市町村振興施策のための支援	地域政策課	対前年比社会人口増加または観光客入り込み延べ数増加市町村数	41	15	市町村
総力結集しまね再生事業	地域政策課	実施件数・補助件数	-	70	件
特定地域振興法に関する事業の推進	地域政策課	人口増加市町村数	6	9	市町村
市町村振興施策への指導、助言	地域政策課	要望事業が採択された市町村数の割合	98.2	95	%
広域行政の推進	地域政策課	ローリング実施率	100	100	%
市町村の健全な行政運営への支援	市町村課	行革大綱（実施計画）策定市町村の割合	66.1	100	%
市町村行政運営支援事業	市町村課	給与・定員管理等公表市町村の割合	88	100	%
市町村職員人材育成支援事業	市町村課	研修会等参加人数	475	300	人
市町村の行政サービス向上への支援	市町村課	一般行政部門職員数	5839	5839	人
電子自治体推進事業	市町村課	総合行政ネットワーク参加市町村の割合	100	100	%
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	市町村課	本人確認情報利用事務数（県）	18	32	事務
市町村の健全な財政運営への支援	市町村課	実質収支黒字市町村の割合	100	100	%
市町村財政状況調査・情報提供事業	市町村課	調査表回収済みかつ広報への財政状況掲載市町村の割合	100	100	%
市町村財政運営支援事業	市町村課	実質収支黒字市町村の割合	100	100	%
市町村の自主的合併への支援	市町村課	法定合併協議会構成市町村数（合併関係市町村数）	53	（53）	市町村数
市町村合併に係る広報、情報提供事業	市町村課	法定合併協議会構成市町村数（合併関係市町村数）	53	（53）	市町村数
市町村合併協議支援事業	市町村課	法定合併協議会構成市町村数（合併関係市町村数）	53	（53）	市町村数

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
市町村広域行政の推進への支援	市町村課	統合した一部事務組合等の数	0	3	団体数
広域行政支援事業	市町村課	統合した一部事務組合等の数	0	3	団体数
電源立地地域の振興	土地資源対策課	交付金の交付額	18.7	-	億円
電力供給施設の整備促進	土地資源対策課	電力供給力（中国地方）	1,329	-	KW
島根原子力発電所1・2号機設置に伴う地域振興事業	土地資源対策課	交付金の交付額	11.1	-	億円
島根原子力発電所3号機増設に伴う地域振興事業	土地資源対策課	交付金の交付額	6.6	-	億円
水力発電施設設置に伴う地域振興事業	土地資源対策課	交付金の交付額	1	1	億円
市町村教育委員会行政指導事務	教育庁総務課	相談件数	10	6	件
市町村教育委員会行政指導事務	教育庁総務課	相談件数	10	6	件
施策：行財政改革-3．政策推進システムの充実		総合計画における施策の成果指標の達成率の平均値	-	100	%
計画策定と進行管理事務	政策企画監室	総合計画における施策の成果指標の達成率の平均値	-	100	%
総合計画の進行管理	政策企画監室	総合計画における施策の成果指標の達成率の平均値	-	100	%
地域連携軸形成促進事業	政策企画監室	交流事業参加者数	216	210	人
地域連携軸形成促進事業	政策企画監室	交流事業参加者数	216	210	人
中国・四国地方の連携推進事業	政策企画監室	共通認識率	100	100	%
隣県等との連携の促進事業	政策企画監室	共通認識率	100	100	%
国への提案・要望	政策企画監室	提案・要望の措置率	89	100	%
県政重要課題の提案・要望事業	政策企画監室	提案・要望の措置率	89	100	%
中国地方総合研究センター研究事業への支援	政策企画監室	調査委託件数	5	10	件
中国地方総合研究センター研究事業への支援	政策企画監室	調査委託件数	5	10	件
島根県公共事業再評価事業	技術管理室	対象工事の実施率	100	100	%
島根県公共事業再評価事業	技術管理室	対象工事の実施率	100	100	%
施策：行財政改革-4．健全な財政運営の推進		構造的な収支不足の改善額	-	300	億円
財政状況の公表事務	財政課	起債制限比率	16.6	20未満	%
財政状況の公表事務	財政課	ホームページアクセス件数	36,300	20,000	件
財政運営への関心を高めてもらう事務	財政課	ホームページアクセス件数	36,300	20,000	件
税収の確保事務	税務課	ホームページアクセス件数	36,300	20,000	件
納税事務	税務課	納税割合	97.6	98.5	%
課税事務	税務課	納期内の納税割合	76.5	76.9	%
県税の滞納整理事務	税務課	課税率	99.8	100	%
	税務課	滞納繰越発生率	0.6	0.9	%

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
税務総合オンライン事務	税務課	税務総合オンラインシステム稼働率	100	100	%
県税の徴収金に関する処分についての不服申立事務	税務課	決裁に要する日数	82	60	日
税金に対する正しい知識普及事務	税務課	広報実施件数	40,097	65,000	件
税金の広報活動	税務課	ホームページへのアクセス件数	6,884	11,000	件
小・中学生のための税金講座	税務課	小中学校での税金教室の開催校数	97	130	校
県有財産の有効活用事務	管財課	売却件数の累計	20	38	件
未利用県有財産売却促進事務	管財課	売却件数の累計	20	38	件
公共事業コスト削減対策事業	技術管理室	コスト縮減具体策実施率	63	88	%
公共事業コスト削減対策事業	技術管理室	コスト縮減具体策実施率	63	88	%
施策：行財政改革-5.効率的で効果的な組織・行政職員づくり		職員定数からの減員数	141	500以上	人
職員提案事業	政策企画監室	事業化提案者率	8	50	%
職員提案事業	政策企画監室	事業化提案者率	8	50	%
21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業	人事課	職員の研修理解度	91.7	95.0	%
研修所研修	人事課	研修理解度	83.3	88.0	%
派遣研修	人事課	研修達成度	100.0	100.0	%
労働安全・衛生事務	職員課	年間1000人当たりにおける公務災害発生率	11	7.1	率
労働安全・衛生事務	職員課	年間1000人当たりにおける公務災害発生率	11	7.1	率
職員健康管理事業	職員課	年間1000人当たりにおける私傷病休職休暇率	9.5	9.3	率
職員健康診査事務	職員課	開催回数	13	13	回
職員健康診断事業	職員課	各種健康診断受診率	95.4	96.5	回
健康相談・指導事務	職員課	年間延べ巡回相談参加総人数	475	590	人
職員のメンタルヘルス対策事業	職員課	年間1000人当たりにおける私傷病休職休暇率(メンタル)	3	4.3	率
職員福利厚生事業	職員課	満足度(トータル利用・参加人数)	422,294	422,294	人
職員の活力維持事業	職員課	事業の実施回数	45	50	回
職員の生活設計事業	職員課	生活設計を立てた職員数(講座参加数)	244	220	人
職員会館管理・運営事業	職員課	年間利用件数	31,405	35,200	件
地方職員共済組合島根県支部・島根県互助会への支援事業	職員課	年間延べ利用人数	390,600	458,900	人
市町村等建築物の技術指導事務	営繕課	営繕に係る専門知識の修得度	70	100	%
市町村営繕担当職員研修事務	営繕課	研修会への参加者数	21	30	人
教職員の労働安全・衛生推進事業	福利課	年間1000人あたりにおける公務災害件数	13	10	件
教職員の労働安全・衛生推進事業	福利課	年間1,000人あたりにおける公務災害件数	13	9	件

政策・施策・基本事務事業・事務事業名	所管所属	成果指標名	H15年度	H19年度	単位
教職員の健康管理事業	福利課	教職員の年間1000人あたりにおける私傷病休職者数	3	3	人
教職員の健康調査・分析事業	福利課	職場復帰率	35.4	75.0	%
教職員の健康診断事業	福利課	定期健診受診未受診者率	1.4	0.2	%
教職員の健康教育・指導事業	福利課	巡回・専門カウンセラーの相談・指導件数	816	600	件
教職員のメンタルヘルス対策事業	福利課	年間千人あたりにおける私傷病休職者数（ <i>ㄨ</i> 外部分）の割合	2.3	1.8	%
教職員の福利厚生事業	福利課	年間福利制度利用度	378,450	378,000	件
教職員の生活設計事業	福利課	講座の募集定員に対する参加率	70.0	85.0	%
くらしの支援事業	福利課	年間延べ利用人数	68,067	70,000	人
共済会館・教育会館の管理運営事業	福利課	年間利用件数	168,492	165,000	件数
教職員福利厚生事業	福利課	年間福利制度利用件数	299,463	300,000	件